

## 7 特別会計

### (1) 決算収支状況

本市の特別会計は、前年度から漁業集落排水事業会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定の2会計が減少し、当年度末において13会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 910 億 7,836 万 3,841 円、歳出 919 億 1,379 万 988 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 8 億 3,542 万 7,147 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,035 万 9,000 円であるため、実質収支は 8 億 5,578 万 6,147 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	6,412,229,000	5,443,315,556	5,477,107,770	△ 33,792,214	7,029,000	△ 40,821,214
臨海土地造成 事業特別会計	2,962,984,000	691,773,726	2,946,135,758	△ 2,254,362,032		△ 2,254,362,032
渡船特別会計	164,475,000	173,908,652	161,717,355	12,191,297		12,191,297
市場特別会計	956,404,000	1,051,620,766	859,428,896	192,191,870	5,390,000	186,801,870
国民健康保険 特別会計	31,590,051,000	30,085,841,750	29,545,710,980	540,130,770		540,130,770
土地取得 特別会計	147,021,000	86,724,513	45,340,000	41,384,513		41,384,513
観光施設事業 特別会計	313,410,000	269,823,694	259,396,144	10,427,550	7,940,000	2,487,550
介護保険特別会計	30,033,166,000	29,080,790,358	28,634,350,829	446,439,529		446,439,529
農業集落排水 事業特別会計	476,114,000	399,952,794	398,221,360	1,731,434		1,731,434
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	46,733,000	53,527,437	39,167,119	14,360,318		14,360,318
後期高齢者医療 特別会計	6,132,032,000	5,965,164,473	5,771,294,655	193,869,818		193,869,818
市立市民病院債管理 特別会計	2,142,826,000	2,123,093,819	2,123,093,819	0		0
公債管理特別会計	15,657,274,000	15,652,826,303	15,652,826,303	0		0
合 計	97,034,719,000	91,078,363,841	91,913,790,988	△ 835,427,147	20,359,000	△ 855,786,147

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	1,545,571,129	14.5	1,670,451,684	15.6	△ 124,880,555	92.5
渡船特別会計	16,381,000	0.2	19,000,000	0.2	△ 2,619,000	86.2
市場特別会計	283,340,000	2.7	274,164,000	2.6	9,176,000	103.3
国民健康保険 特別会計	2,630,746,920	24.6	2,603,320,454	24.2	27,426,466	101.1
観光施設事業 特別会計	83,500,000	0.8	47,500,000	0.4	36,000,000	175.8
漁業集落環境整備 事業特別会計			12,828,239	0.1	△ 12,828,239	皆減
介護保険特別会計	4,371,022,298	40.9	4,406,120,767	41.0	△ 35,098,469	99.2
農業集落排水 事業特別会計	235,000,000	2.2	348,000,000	3.2	△ 113,000,000	67.5
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	341,345	0.0	475,183	0.0	△ 133,838	71.8
後期高齢者医療 特別会計	1,521,166,226	14.2	1,353,931,374	12.6	167,234,852	112.4
合 計	10,687,068,918	100.0	10,735,791,701	100.0	△ 48,722,783	99.5

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、土地取得特別会計、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計が 43 億 7,102 万 2,298 円で最も多く、繰入額全体の 40.9%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 26 億 3,074 万 6,920 円（構成比 24.6%）、港湾特別会計が 15 億 4,557 万 1,129 円（構成比 14.5%）となっている。

一般会計からの繰入金の合計額を前年度と比較すると 4,872 万 2,783 円減少している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは後期高齢者医療特別会計で、繰入額は 1 億 6,723 万 4,852 円（12.4%）増加している。一方、減少した主なものは港湾特別会計及び農業集落排水事業特別会計で、それぞれ繰入額は 1 億 2,488 万 555 円（△ 7.5%）、1 億 1,300 万円（△ 32.5%）減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	5,443,315,556	5,844,568,389	△ 401,252,833	93.1
歳出決算額 B	5,477,107,770	5,973,977,495	△ 496,869,725	91.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 33,792,214	△ 129,409,106	95,616,892	26.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	7,029,000	14,482,300	△ 7,453,300
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 40,821,214	△ 143,891,406	103,070,192	28.4

当年度の決算額は、歳入 54 億 4,331 万 5,556 円、歳出 54 億 7,710 万 7,770 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,379 万 2,214 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 702 万 9,000 円であるため、実質収支は 4,082 万 1,214 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 4 億 125 万 2,833 円（△ 6.9%）、歳出は 4 億 9,686 万 9,725 円（△ 8.3%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 307 万 192 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	6,412,229,000	5,445,031,735	5,443,315,556	100.0%		1,716,179
令和5年度	6,908,187,300	5,844,568,389	5,844,568,389	100.0%		
比較増減	△ 495,958,300	△ 399,536,654	△ 401,252,833	0.0P		1,716,179
前年度対比	92.8%	93.2%	93.1%	—		皆増

当年度の収入済額は 54 億 4,331 万 5,556 円で、前年度と比較し 4 億 125 万 2,833 円 (△ 6.9%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	730,335,906	13.4	683,629,424	11.7	46,706,482	106.8
国庫支出金	396,518,350	7.3	307,229,400	5.3	89,288,950	129.1
県支出金	689,077,119	12.7	752,261,592	12.9	△ 63,184,473	91.6
財産収入	173,599,476	3.2	172,239,618	2.9	1,359,858	100.8
繰入金	1,545,571,129	28.4	1,670,451,684	28.6	△ 124,880,555	92.5
諸収入	35,531,276	0.7	85,622,871	1.5	△ 50,091,595	41.5
市債	1,858,200,000	34.1	2,099,300,000	35.9	△ 241,100,000	88.5
繰越金	14,482,300	0.3	73,833,800	1.3	△ 59,351,500	19.6
合 計	5,443,315,556	100.0	5,844,568,389	100.0	△ 401,252,833	93.1

収入済額の主なものは、市債が 18 億 5,820 万円で歳入決算額全体の 34.1%を占め、次いで、繰入金が 15 億 4,557 万 1,129 円 (構成比 28.4%)、使用料及び手数料が 7 億 3,033 万 5,906 円 (構成比 13.4%)、県支出金が 6 億 8,907 万 7,119 円 (構成比 12.7%) となっている。

前年度と比較し、市債が 2 億 4,110 万円 (△ 11.5%) 減少しているが、これは主に、改修事業債、本港ふ頭用地整備事業債の減少によるものである。また、繰入金が 1 億 2,488 万 555 円 (△ 7.5%)、県支出金が 6,318 万 4,473 円 (△ 8.4%) 減少しているが、これは主に、繰入金及び県支出金の対象となる国直轄事業の減少によるものである。

一方、国庫支出金が 8,928 万 8,950 円増加しているが、これは主に、前年度から繰越された高潮対策事業等の財源収入によるものである。また、使用料及び手数料が 4,670 万 6,482 円 (6.8%) 増加しているが、これは主に、長府バイオマス発電所の稼働や関鯨丸の操業開始に伴う岸壁使用の増加によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未 済率 (%)	収入未済額	収入未 済率 (%)		
使用料及び手数料	489,060	0.1			489,060	皆増
諸 収 入	1,227,119	3.5			1,227,119	皆増
合 計	1,716,179	0.0			1,716,179	皆増

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 48 万 9,060 円、諸収入が 122 万 7,119 円で、いずれも皆増している。

不納欠損は、昨年度に引き続き発生していない。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	6,412,229,000	5,477,107,770	85.4%	346,958,000	588,163,230
令和5年度	6,908,187,300	5,973,977,495	86.5%	725,065,000	209,144,805
比較増減	△ 495,958,300	△ 496,869,725	△ 1.1P	△ 378,107,000	379,018,425
前年度対比	92.8%	91.7%	—	47.9%	281.2%

当年度の支出済額は 54 億 7,710 万 7,770 円で、前年度と比較し 4 億 9,686 万 9,725 円(△ 8.3%) 減少しており、歳出全体の執行率は 85.4%となっている。

なお、翌年度繰越額が 3 億 4,695 万 8,000 円となっているが、これは、国直轄事業(港湾)、国直轄事業(海岸)及び高潮対策事業等において、国の補正予算に伴う事業決定等により全額が繰越明許費として繰り越されたものである。

また、不用額が 5 億 8,816 万 3,230 円生じているが、これは主に、改修事業費及び海岸保全施設整備事業費において、国直轄事業の内示額の減額により事業費が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	3,227,778,569	58.9	3,460,285,708	57.9	△ 232,507,139	93.3
公 債 費	2,105,437,795	38.4	2,291,728,678	38.4	△ 186,290,883	91.9
繰上充用金	143,891,406	2.6	221,963,109	3.7	△ 78,071,703	64.8
合 計	5,477,107,770	100.0	5,973,977,495	100.0	△ 496,869,725	91.7

支出済額の内訳は、港湾費が 32 億 2,777 万 8,569 円で歳出決算額全体の 58.9%を占め、次いで、公債費が 21 億 543 万 7,795 円(構成比 38.4%)、繰上充用金が 1 億 4,389 万 1,406

円（構成比 2.6%）となっている。

前年度と比較し、港湾費が 2 億 3,250 万 7,139 円（△ 6.7%）、公債費が 1 億 8,629 万 883 円（△ 8.1%）それぞれ減少している。港湾費の減少は主に、新港地区における国直轄事業に係る負担金が減少したことによるものであり、公債費の減少は主に、人工島整備における廃棄物護岸事業に係る市債の元金償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 239 億 9,944 万 7,456 円であり、当年度における新規借入額は 18 億 5,820 万円、元金償還額は 20 億 4,122 万 7,566 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 238 億 1,641 万 9,890 円となっている。

#### ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

（単位：トン）

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
令和 6 年	4,192,178	2,451,288	250,325	2,701,613	545,988	944,577	1,490,565
前年対比	110.6	103.6	98.9	103.2	226.7	101.3	127.1
すう勢比	109.2	128.0	104.6	125.4	108.1	80.0	88.4
令和 5 年	3,791,257	2,365,141	253,220	2,618,361	240,854	932,042	1,172,896
令和 4 年	3,928,792	2,357,370	219,481	2,576,851	330,123	1,021,818	1,351,941
令和 3 年	4,171,409	2,105,418	220,593	2,326,011	565,112	1,280,286	1,845,398
令和 2 年	3,840,006	1,915,186	239,320	2,154,506	505,037	1,180,463	1,685,500

注 1 各年次における数値は、1 月から 12 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、令和 2 年である。

3 令和 6 年の数値は、速報値である。

令和 6 年の下関港における取扱い貨物総量は 419 万 2,178 トンで、前年と比較し 40 万 921 トン（10.6%）増加している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は、前年と比較し、外国貿易は増加しているが、内国貿易は減少している。一方、専用ふ頭は、前年と比較し、外国貿易、内国貿易ともに増加している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の増加は、主に木材チップの輸入の増加によるもので、内国貿易の減少は、主に完成自動車の移入の減少によるものである。専用ふ頭における増加は主に、外国貿易は灯油等のその他の石油の輸入の増加によるもので、内国貿易は

灯油等のその他の石油の移出の増加によるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港 湾 施 設 使 用 料 推 移 表

(単位：円)											
区 分	合 計	係留岸壁 及び 物 揚 場	棧 橋	臨港交通 施設	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場
令和6年度	603,025,829	193,247,770	2,711,855	614,000	128,325,168	192,090,288	12,427,360	58,617,650	8,167,771		6,823,967
前年度対比	107.7	119.9	100.4	135.2	100.1	104.1	65.1	111.0	190.8	—	100.0
すう勢比	141.1	194.9	111.2	—	117.3	127.4	98.1	345.2	68.6	—	110.5
令和5年度	560,021,580	161,210,807	2,701,519	454,000	128,133,243	184,489,087	19,096,440	52,830,820	4,281,697		6,823,967
令和4年度	499,779,706	153,890,532	2,700,697		127,565,343	174,715,302	12,348,160	17,964,170	3,977,287		6,618,215
令和3年度	488,712,048	130,367,124	2,542,400		126,979,308	181,505,490	13,969,670	8,781,900	12,142,640	6,093,351	6,330,165
令和2年度	427,510,917	99,139,807	2,439,571		109,419,902	150,758,662	12,661,990	16,981,740	11,905,510	18,026,460	6,177,275

注 すう勢比の基準年度は、令和2年度である。

港湾施設使用料の主なものは、係留岸壁及び物揚場使用料が1億9,324万7,770円で、次いで荷さばき地使用料が1億9,209万288円で、上屋使用料が1億2,832万5,168円となっている。

前年度と比較し、係留岸壁及び物揚場使用料が3,203万6,963円増加しているが、これは主に、長府バイオマス発電所の稼働や関鯨丸の操業開始に伴う岸壁使用の増加によるものである。

#### エ まとめ

当年度の決算は、形式収支、実質収支ともに赤字であったが、単年度収支は引き続き黒字となっている。下関港の利活用の状況について、取扱い貨物量は、公共ふ頭、専用ふ頭ともに増加しており、公共ふ頭では特に長府バイオマス発電所の稼働による木材チップの輸入の増加の影響が顕著に表れている。港湾施設使用料についても、長府バイオマス発電所の稼働や関鯨丸の操業開始、クルーズ客船の寄港回数も前年度と同水準を維持していることなどから過去最高額となっている。また、長州出島におけるLNG（液化天然ガス）のバンカリングなど港湾施設の新たな利用用途による収入増も期待されている。引き続き、国際拠点港湾である下関港が地域の経済社会の発展に貢献していくとともに、経営の安定化が図られるよう期待する。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

本会計は、港湾特別会計に属していた臨海土地造成事業に係る土地、現金等を帰属させ、同事業を行うために平成21年度に設置された特別会計である。土地造成事業は先行投資型の事業であり、借入金を造成資金とし、造成した土地の売却収入を借入金の償還に充てることになる。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	691,773,726	1,097,314,273	△ 405,540,547	63.0
歳出決算額 B	2,946,135,758	3,422,091,975	△ 475,956,217	86.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,254,362,032	△ 2,324,777,702	70,415,670	97.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,254,362,032	△ 2,324,777,702	70,415,670	97.0

令和6年度の決算額は、歳入 6億9,177万3,726円、歳出 29億4,613万5,758円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 22億5,436万2,032円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 4億554万547円（△ 37.0%）、歳出は 4億7,595万6,217円（△ 13.9%）いずれも減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,041万5,670円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	2,962,984,000	691,773,726	691,773,726	100.0%		
令和5年度	3,430,908,000	1,097,314,273	1,097,314,273	100.0%		
比較増減	△ 467,924,000	△ 405,540,547	△ 405,540,547	0.0P		
前年度対比	86.4%	63.0%	63.0%	—		

当年度の収入済額は6億9,177万3,726円で、前年度と比較し4億554万547円(△37.0%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,200	0.0	1,600	0.0	△ 400	75.0
財産収入	678,189,066	98.0	597,312,464	54.4	80,876,602	113.5
諸収入	13,583,460	2.0	9,200,209	0.8	4,383,251	147.6
市債		0.0	490,800,000	44.7	△ 490,800,000	皆減
合 計	691,773,726	100.0	1,097,314,273	100.0	△ 405,540,547	63.0

収入済額の内訳は、財産収入が6億7,818万9,066円で歳入決算額全体の98.0%を占め、次いで諸収入が1,358万3,460円(構成比2.0%)となっている。

前年度と比較し、財産収入が8,087万6,602円(13.5%)増加しており、これは主に保有地の売却収入の増加によるものである。また、諸収入が438万3,251円増加しており、これは主に、令和6年度から長州出島に設置した公共残土処理場の建設発生土処理受入金によるものである。一方で、市債については、本年度は発行がなく、前年度から皆減している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和6年度	2,962,984,000	2,946,135,758	99.4%		16,848,242
令和5年度	3,430,908,000	3,422,091,975	99.7%		8,816,025
比較増減	△ 467,924,000	△ 475,956,217	△ 0.3P		8,032,217
前年度対比	86.4%	86.1%	—		191.1%

当年度の支出済額は 29億4,613万5,758円で、前年度と比較し 4億7,595万6,217円(△ 13.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 99.4%となっている。

また、不用額が 1,684万8,242円生じているが、これは主に、保有地の売却に当たって、購入の申込が市に直接あったため、臨海土地管理業務における成功報酬型土地売却仲介業務に係る委託料の執行がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	29,175,292	1.0	25,342,003	0.7	3,833,289	115.1
公債費	592,182,764	20.1	1,001,871,967	29.3	△ 409,689,203	59.1
繰上充用金	2,324,777,702	78.9	2,394,878,005	70.0	△ 70,100,303	97.1
合 計	2,946,135,758	100.0	3,422,091,975	100.0	△ 475,956,217	86.1

支出済額の内訳は、繰上充用金が 23 億 2,477 万 7,702 円で歳出決算額全体の 78.9%を占め、次いで公債費が 5 億 9,218 万 2,764 円(構成比 20.1%)、臨海土地造成事業費 2,917 万 5,292 円(構成比 1.0%)となっている。

前年度と比較し、公債費が 4 億 968 万 9,203 円(△ 40.9%) 減少しているが、これは、

新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金の満期一括返還に係る元金償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 12 億 2,343 万 7,000 円であり、当年度における新規借入は発生しておらず、元金償還額は 5 億 8,574 万 4,160 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 6 億 3,769 万 2,840 円となっている。

#### ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令和6年度			令和5年度			保 有 地 比 較 増 減
	保有地	長期貸付等用地	売却可能用地	保有地	長期貸付等用地	売却可能用地	
長 府 地 区	30,633.00	30,633.00	0.00	38,209.00	30,633.00	7,576.00	△ 7,576.00
東 港 地 区	43,206.45	31,700.13	11,506.32	43,206.45	31,700.13	11,506.32	0.00
新 港 地 区	214,673.00	49,431.00	165,242.00	232,130.00	49,431.00	182,699.00	△ 17,457.00
合 計	288,512.45	111,764.13	176,748.32	313,545.45	111,764.13	201,781.32	△ 25,033.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、長府地区において 7,576.00 ㎡、新港地区において 17,457.00 ㎡減少しているが、これは、保有地を売却したことによるものである。

この結果、当年度末現在において保有している土地は 28 万 8,512.45 ㎡となっている。

#### エ まとめ

本会計の主体である土地造成事業は先行投資型の事業であるという特性のため、造成した土地の売却の進捗により当該年度の収支が大きく変動する。

令和6年度の土地造成事業においては、長府地区で2区画、新港地区で3区画の保有地を分譲し、市債の繰上償還を行っている。また、令和6年度からは、長州出島に公共残土処理場を設置し、収益を後年度の埋め立て経費の財源として基金に積み立てる取組が行われている。引き続き、ポートセールスや成功報酬型土地売却仲介業務といった取組も行われており、今後も保有地の売却を積極的に進め、国際拠点港湾としての機能をより一層高めるため、企業誘致活動を戦略的に行い、経営の安定化が図られるよう望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	173,908,652	386,766,228	△ 212,857,576	45.0
歳出決算額 B	161,717,355	376,141,072	△ 214,423,717	43.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	12,191,297	10,625,156	1,566,141	114.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	12,191,297	10,625,156	1,566,141	114.7

当年度の決算額は、歳入 1 億 7,390 万 8,652 円、歳出 1 億 6,171 万 7,355 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1,219 万 1,297 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2 億 1,285 万 7,576 円（△ 55.0%）、歳出は 2 億 1,442 万 3,717 円（△ 57.0%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 156 万 6,141 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	164,475,000	173,908,652	173,908,652	100.0%		
令和5年度	386,979,000	386,766,228	386,766,228	100.0%		
比較増減	△ 222,504,000	△ 212,857,576	△ 212,857,576	0.0P		
前年度対比	42.5%	45.0%	45.0%	—		

当年度の収入済額は1億7,390万8,652円で、前年度と比較し2億1,285万7,576円(△55.0%)減少している。また、歳入全体の収入率は、100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	15,248,840	8.8	16,244,720	4.2	△ 995,880	93.9
使用料及び手数料	930	0.0	1,978	0.0	△ 1,048	47.0
国庫支出金	52,123,945	30.0	79,236,379	20.5	△ 27,112,434	65.8
県支出金	63,442,000	36.5	63,108,000	16.3	334,000	100.5
財産収入	42,936	0.0	85,872	0.0	△ 42,936	50.0
繰入金	16,381,000	9.4	19,000,000	4.9	△ 2,619,000	86.2
繰越金	10,625,156	6.1	15,335,377	4.0	△ 4,710,221	69.3
諸収入	16,043,845	9.2	23,353,902	6.0	△ 7,310,057	68.7
市債			170,400,000	44.1	△ 170,400,000	皆減
合 計	173,908,652	100.0	386,766,228	100.0	△ 212,857,576	45.0

収入済額の主なものは、県支出金が6,344万2,000円で歳入決算額全体の36.5%を占め、次いで、国庫支出金が5,212万3,945円(構成比30.0%)、繰入金が1,638万1,000円(構

成比 9.4%) となっている。

前年度と比較し、市債が 1 億 7,040 万円皆減しているが、これは六連丸係留施設整備の完了により新規発行がなかったことによるものである。

#### イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和6年度	164,475,000	161,717,355	98.3%		2,757,645
令和5年度	386,979,000	376,141,072	97.2%		10,837,928
比較増減	△ 222,504,000	△ 214,423,717	1.1P	0	△ 8,080,283
前年度対比	42.5%	43.0%	—	—	25.4%

当年度の支出済額は 1 億 6,171 万 7,355 円で、前年度と比較し 2 億 1,442 万 3,717 円 (△ 43.0%) 減少しており、歳出全体の執行率は 98.3% となっている。

また、不用額が 275 万 7,645 円生じているが、これは主に、船舶借上料等の使用料及び賃借料が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	157,204,792	97.2	372,718,810	99.1	△ 215,514,018	42.2
公 債 費	4,512,563	2.8	3,422,262	0.9	1,090,301	131.9
合 計	161,717,355	100.0	376,141,072	100.0	△ 214,423,717	43.0

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 5,720 万 4,792 円で歳出決算額全体の 97.2% を占め、公債費が 451 万 2,563 円 (構成比 2.8%) となっている。

前年度と比較し、渡船費が 2 億 1,551 万 4,018 円 (△ 57.8%) 減少しているが、これは

主に、六連丸係留施設整備に要する工事請負費の皆減等によるものである。

市債の状況については、前年度末現在高は 2 億 1,344 万 7,562 円であり、当年度における新規借入は発生しておらず、元金償還額は 326 万 4,647 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 2 億 1,018 万 2,915 円となっている。

#### ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
令和6年度	23,620.5	7,719,430	13,004.0	7,529,410	36,624.5	15,248,840
令和5年度	25,974.0	8,449,550	13,309.0	7,731,230	39,283.0	16,180,780
比較増減	△ 2,353.5	△ 730,120	△ 305.0	△ 201,820	△ 2,658.5	△ 931,940
前年度対比	90.9%	91.4%	97.7%	97.4%	93.2%	94.2%

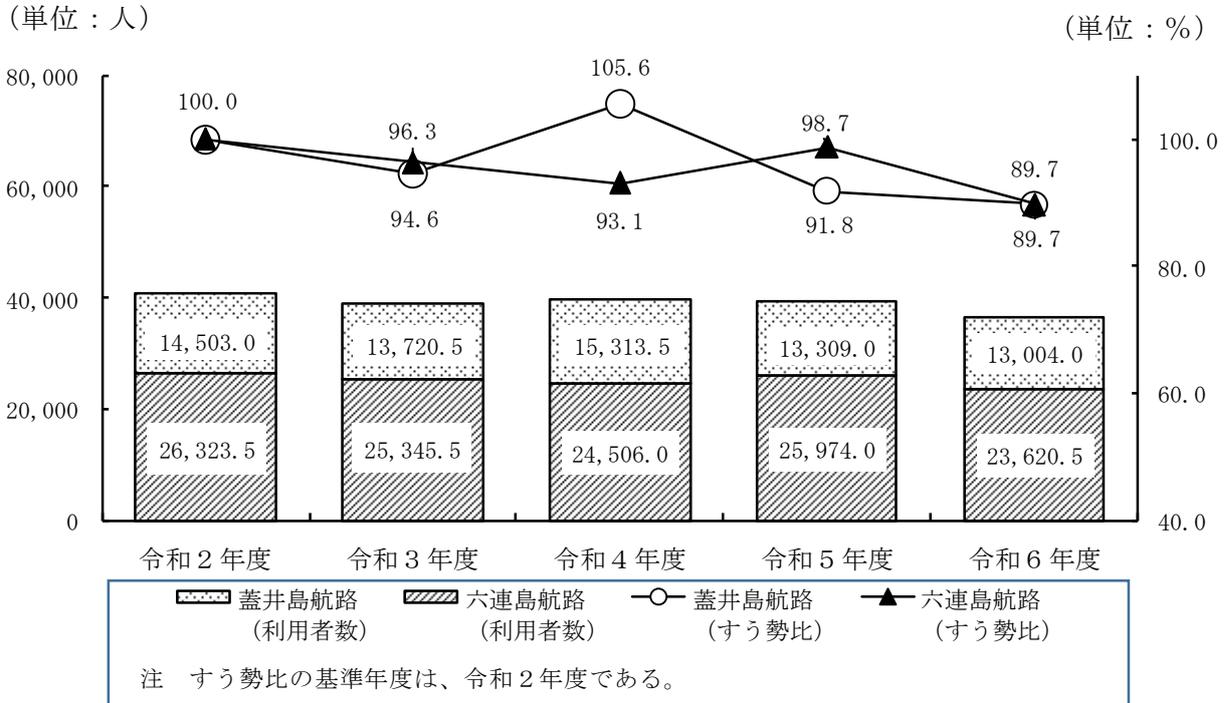
注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4便運航(8月4日から8月16日まで、12月27日から12月31日まで、1月2日から1月4日まで、3月20日、3月21日は1日5便運航、1月1日は2便運航)で、利用者数は2万3,620.5人となっており、前年度と比較し2,353.5人(△9.1%)減少している。

蓋井島航路は、1日3便運航(10月から3月の祝日を含む平日及び日曜日は1日2便運航、1月1日は休航)で、利用者数は1万3,004.0人となっており、前年度と比較し305.0人(△2.3%)減少している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。

渡船利用状況等の推移



エ まとめ

当年度は、六連島航路、蓋井島航路のいずれの航路も利用者数、事業収入ともに前年度を下回っている。

両航路とも利用者は島民の移動と主に釣りなどの観光客であり、島の人口は漸減傾向にあるため利用者の大幅な増加は見込めないが、引き続き、離島住民の生活航路としての使命と責任において、より一層安全で安定した航路の維持に努められるとともに地域振興にも寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,051,620,766	1,047,621,136	3,999,630	100.4
歳出決算額 B	859,428,896	825,233,919	34,194,977	104.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	192,191,870	222,387,217	△ 30,195,347	86.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	5,390,000	10,028,000	△ 4,638,000
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	186,801,870	212,359,217	△ 25,557,347	88.0

当年度の決算額は、歳入 10億5,162万766円、歳出 8億5,942万8,896円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、1億9,219万1,870円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が539万円であるため、実質収支は、1億8,680万1,870円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は399万9,630円（0.4%）、歳出は3,419万4,977円（4.1%）とともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,555万7,347円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	956,404,000	1,054,938,123	1,051,620,766	99.7%		3,317,357
令和5年度	887,310,000	1,068,098,582	1,047,621,136	98.1%	16,519,634	3,957,812
比較増減	69,094,000	△ 13,160,459	3,999,630	1.6P	△ 16,519,634	△ 640,455
前年度対比	107.8%	98.8%	100.4%	—	皆減	83.8%

当年度の収入済額は 10 億 5,162 万 766 円で、前年度と比較し 399 万 9,630 円（0.4%）増加している。また、歳入全体の収入率は 99.7%となっており、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	317,193,266	30.2	346,645,589	33.1	△ 29,452,323	91.5
財 産 収 入	22,891,709	2.2	91,136,347	8.7	△ 68,244,638	25.1
繰 入 金	283,340,000	26.9	274,164,000	26.2	9,176,000	103.3
繰 越 金	222,387,217	21.1	146,289,107	13.9	76,098,110	152.0
諸 収 入	118,908,574	11.3	139,186,093	13.3	△ 20,277,519	85.4
市 債	86,900,000	8.3	50,200,000	4.8	36,700,000	173.1
合 計	1,051,620,766	100.0	1,047,621,136	100.0	3,999,630	100.4

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が 3 億 1,719 万 3,266 円で歳入決算額全体の 30.2%を占め、次いで繰入金が 2 億 8,334 万円（構成比 26.9%）、繰越金が 2 億 2,238 万 7,217 円（構成比 21.1%）となっている。

前年度と比較し、財産収入が 6,824 万 4,638 円（△ 74.9%）減少しているが、これは主に、

前年度の未利用土地の売却による不動産売払収入が今年度はなかったことによるものである。  
また、使用料及び手数料が2,945万2,323円(△8.5%)減少しているが、これは主に、経営  
状況改善のための使用料の減免に伴う卸売業者市場使用料収入の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	3,001,187	0.9	2,743,117	0.7	258,070	109.4
諸 収 入	316,170	0.3	1,214,695	0.9	△ 898,525	26.0
合 計	3,317,357	0.3	3,957,812	0.4	△ 640,455	83.8

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
使用料及び手数料			16,519,634	4.5	△ 16,519,634	皆減
合 計			16,519,634	1.5	△ 16,519,634	皆減

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は331万7,357円で、前年度と比較し64万455円(△16.2%)減少  
している。

また、当年度の不納欠損額はなく、前年度と比較し皆減となっている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	956,404,000	859,428,896	89.9%	31,390,000	65,585,104
令和5年度	887,310,000	825,233,919	93.0%	40,728,000	21,348,081
比較増減	69,094,000	34,194,977	△ 3.1P	△ 9,338,000	44,237,023
前年度対比	107.8%	104.1%	—	77.1%	307.2%

当年度の支出済額は 8億5,942万8,896円で、前年度と比較し 3,419万4,977円（4.1%）増加しており、歳出全体の執行率は 89.9%となっている。

なお、翌年度繰越額が 3,139万円となっているが、これは、特牛市場製氷施設整備事業等における繰越明許費として繰り越されたものである。

また、不用額が 6,558万5,104円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったこと及び工事請負費の入札残によるものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市 場 費	540,016,153	62.8	509,052,493	61.7	30,963,660	106.1
公 債 費	319,412,743	37.2	316,181,426	38.3	3,231,317	101.0
合 計	859,428,896	100.0	825,233,919	100.0	34,194,977	104.1

支出済額の内訳は、市場費が 5億4,001万6,153円で、歳出決算額全体の 62.8%を占め、次いで公債費が 3億1,941万2,743円（構成比 37.2%）となっている。

前年度と比較し、市場費が 3,096万3,660円（6.1%）増加しているが、これは主に、工事請負費の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 7億419万8,294円であり、当年度において

新規に 8,690 万円を借り入れ、元金償還額は 3 億 1,393 万 7,063 円で、この結果、当年度末現在の残高は 4 億 7,716 万 1,231 円となっている。

#### ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

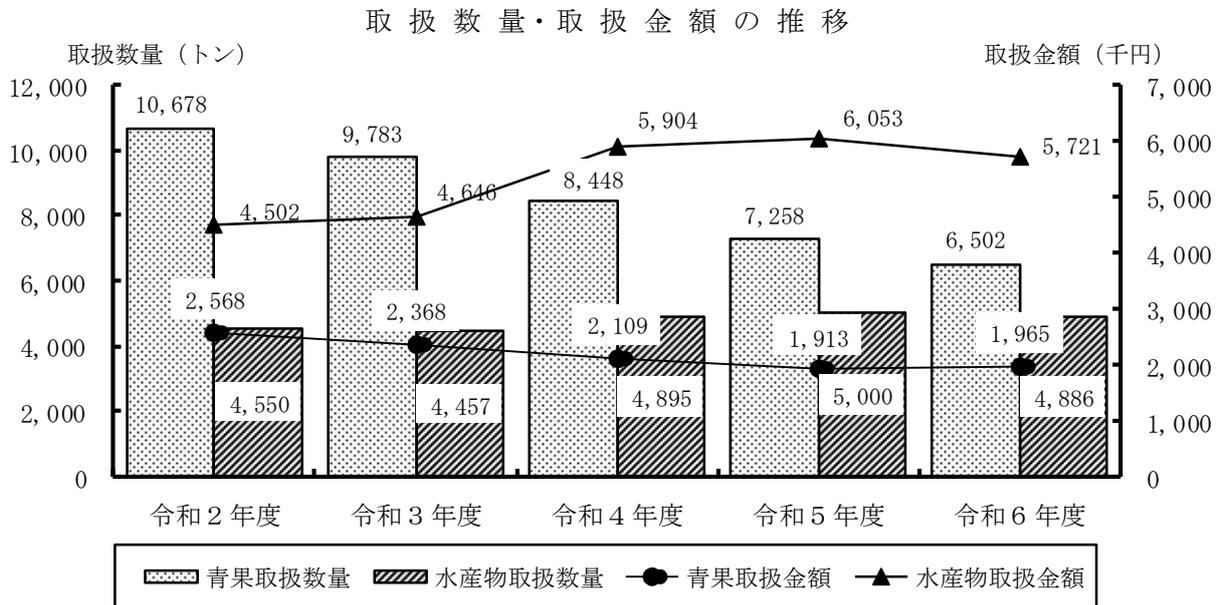
取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比率	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比率
青 果 部 門	トン 6,502	トン 7,258	トン △ 756	% 89.6	千円 1,964,871	千円 1,912,629	千円 52,242	% 102.7
野 菜	5,651	6,084	△ 433	92.9	1,475,969	1,340,769	135,200	110.1
果 実	851	1,174	△ 323	72.5	488,902	571,860	△ 82,958	85.5
水 産 物 部 門	4,886	5,000	△ 114	97.7	5,721,453	6,052,551	△ 331,098	94.5
一般魚	2,654	2,698	△ 44	98.4	1,586,885	1,681,003	△ 94,118	94.4
フ グ	1,643	1,516	127	108.4	3,292,376	3,349,727	△ 57,351	98.3
イ カ	589	786	△ 197	74.9	842,192	1,021,821	△ 179,629	82.4

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は 6,502 トン、取扱金額は 19 億 6,487 万 1 千円であった。前年度と比較し、取扱数量は 756 トン（△ 10.4%）減少しているが、これは主に、流通の多様化による市場外取引の増加や需要減少の影響に加えて、仲卸業者の廃業によるものである。一方、取扱金額は 5,224 万 2 千円（2.7%）増加しているが、これは主に、単価が高騰したことによるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は 4,886 トン、取扱金額は 57 億 2,145 万 3 千円で、前年度と比較し、取扱数量は 114 トン（△ 2.3%）、取扱金額では 3 億 3,109 万 8 千円（△ 5.5%）それぞれ減少している。これは主に、特牛市場においてイカ類が不漁であったこと及び単価の低い一般魚の取扱量が増加したことによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。



### エ まとめ

当年度は、青果の取扱数量は減少しているが、取扱金額は増加している。一方、水産物は取扱数量及び取扱金額ともに減少している。市場を取り巻く環境は、人口減少による食料消費の減少や農林水産物の流通構造の変化などによって取扱量が減少傾向にあり、厳しい経営状況が続いている中で、単年度収支は赤字となっている。

市場は、市民に安心安全な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、将来にわたり持続的に安定した運営ができるよう市場全体の経営健全化が求められる。このため、今後も、施設の長寿命化等の計画的な施設整備を行うとともに、更なるイベント等の情報発信の強化など、「下関市地方卸売市場経営戦略」に基づき活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	30,085,841,750	31,180,168,086	△ 1,094,326,336	96.5
歳出決算額 B	29,545,710,980	30,276,183,272	△ 730,472,292	97.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	540,130,770	903,984,814	△ 363,854,044	59.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	540,130,770	903,984,814	△ 363,854,044	59.7

当年度の決算額は、歳入 300 億 8,584 万 1,750 円、歳出 295 億 4,571 万 980 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 4,013 万 770 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 10 億 9,432 万 6,336 円（△ 3.5%）、歳出は 7 億 3,047 万 2,292 円（△ 2.4%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 6,385 万 4,044 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	31,590,051,000	30,856,080,685	30,085,841,750	97.5%	53,542,512	725,905,957
令和5年度	30,958,689,000	31,971,650,518	31,180,168,086	97.5%	61,914,613	736,331,969
比較増減	631,362,000	△ 1,115,569,833	△ 1,094,326,336	0.0 P	△ 8,372,101	△ 10,426,012
前年度対比	102.0%	96.5%	96.5%	—	86.5%	98.6%

当年度の収入済額は 300 億 8,584 万 1,750 円で、前年度と比較し 10 億 9,432 万 6,336 円 (△ 3.5%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 97.5% で、前年度と同率である。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	4,227,708,673	14.1	4,240,274,585	13.6	△ 12,565,912	99.7
使用料及び手数料	2,718,832	0.0	3,043,123	0.0	△ 324,291	89.3
国庫支出金	15,168,000	0.1	527,000	0.0	14,641,000	2878.2
県支出金	22,225,770,484	73.9	23,148,252,339	74.2	△ 922,481,855	96.0
財産収入	3,979,440	0.0	2,649,632	0.0	1,329,808	150.2
繰入金	2,630,746,920	8.7	2,603,320,454	8.3	27,426,466	101.1
繰越金	903,984,814	3.0	1,079,746,040	3.5	△ 175,761,226	83.7
諸収入	75,764,587	0.3	102,354,913	0.3	△ 26,590,326	74.0
合 計	30,085,841,750	100.0	31,180,168,086	100.0	△ 1,094,326,336	96.5

収入済額の主なものは、県支出金が 222 億 2,577 万 484 円で、歳入決算額全体の 73.9% を占め、次いで国民健康保険料が 42 億 2,770 万 8,673 円 (構成比 14.1%)、繰入金が 26 億 3,074 万 6,920 円 (構成比 8.7%) となっている。

前年度と比較し、国民健康保険料が 1,256 万 5,912 円 (△ 0.3%) 減少している。これは主に、被保険者数の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
国民健康保険料	714,969,111	14.3	728,516,520	14.5	△ 13,547,409	98.1
諸 収 入	10,936,846	12.6	7,815,449	7.1	3,121,397	139.9
合 計	725,905,957	2.4	736,331,969	2.3	△ 10,426,012	98.6

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
国民健康保険料	53,542,512	1.1	61,914,613	1.2	△ 8,372,101	86.5
合 計	53,542,512	0.2	61,914,613	0.2	△ 8,372,101	86.5

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は7億2,590万5,957円で、前年度と比較し1,042万6,012円(△1.4%)減少している。また、不納欠損額は5,354万2,512円で、前年度と比較し837万2,101円(△13.5%)減少している。

なお、国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

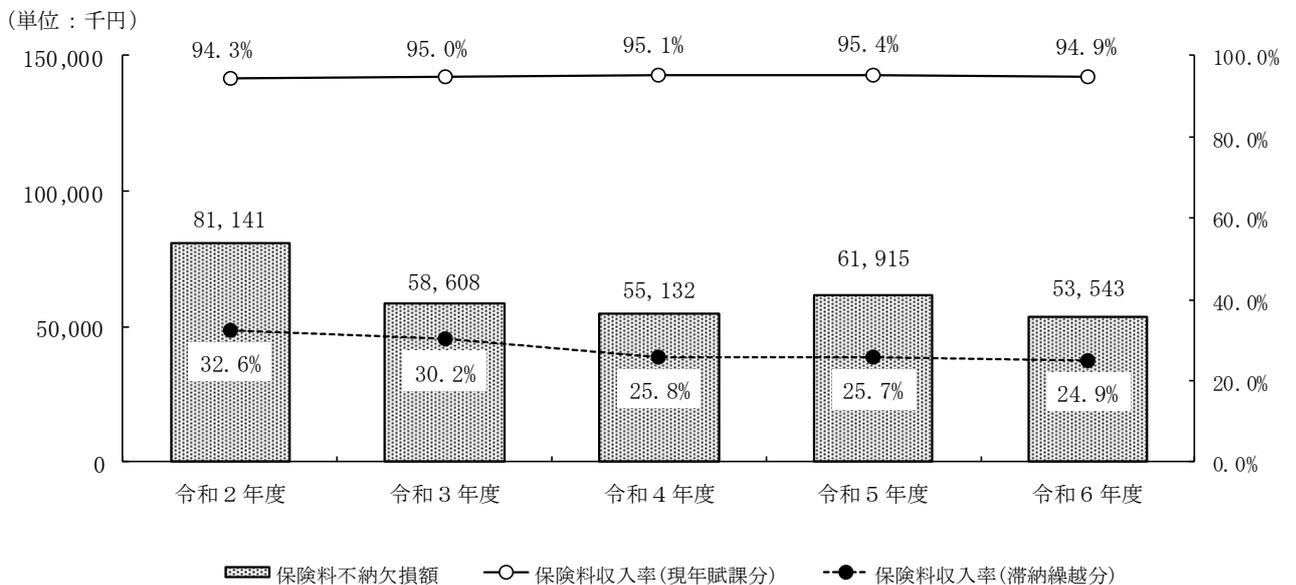
(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
現年賦課分	調 定 額	4,263,837,042	4,228,901,485	34,935,557
	収 入 済 額	4,047,372,687	4,036,235,845	11,136,842
	うち還付未済額	9,035,129	6,561,260	2,473,869
	収 入 率	94.9 %	95.4 %	△ 0.5 P
	不 納 欠 損 額			0
	収 入 未 済 額	225,499,484	199,226,900	26,272,584
滞納繰越分	調 定 額	723,173,720	795,040,083	△ 71,866,363
	収 入 済 額	180,335,986	204,038,740	△ 23,702,754
	うち還付未済額	174,405	202,890	△ 28,485
	収 入 率	24.9 %	25.7 %	△ 0.8 P
	不 納 欠 損 額	53,542,512	61,914,613	△ 8,372,101
	収 入 未 済 額	489,469,627	529,289,620	△ 39,819,993
合 計	調 定 額	4,987,010,762	5,023,941,568	△ 36,930,806
	収 入 済 額	4,227,708,673	4,240,274,585	△ 12,565,912
	うち還付未済額	9,209,534	6,764,150	2,445,384
	収 入 率	84.8 %	84.4 %	0.4 P
	不 納 欠 損 額	53,542,512	61,914,613	△ 8,372,101
	収 入 未 済 額	714,969,111	728,516,520	△ 13,547,409

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 94.9%で、前年度と比較し 0.5 ポイント低下し、滞納繰越分は 24.9%で、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。全体では 84.8%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和6年度	31,590,051,000	29,545,710,980	93.5%		2,044,340,020
令和5年度	30,958,689,000	30,276,183,272	97.8%		682,505,728
比較増減	631,362,000	△ 730,472,292	△ 4.3P		1,361,834,292
前年度対比	102.0%	97.6%	—		299.5%

当年度の支出済額は 295 億 4,571 万 980 円で、前年度と比較し 7 億 3,047 万 2,292 円 (△ 2.4%) 減少しており、歳出全体の執行率は 93.5% となっている。

不用額が 20 億 4,434 万 20 円生じているが、これは主に、保険給付費において、療養給付費支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	510,741,000	1.7	474,301,750	1.6	36,439,250	107.7
保 険 給 付 費	21,637,621,630	73.2	22,483,806,142	74.3	△ 846,184,512	96.2
国民健康保険 事業費納付金	7,082,868,567	24.0	6,985,600,011	23.1	97,268,556	101.4
共同事業拠出金		0.0	331	0.0	△ 331	皆減
保 健 事 業 費	232,848,266	0.8	220,363,631	0.7	12,484,635	105.7
基 金 積 立 金	3,669,000	0.0	2,649,632	0.0	1,019,368	138.5
諸 支 出 金	77,962,517	0.3	109,461,775	0.4	△ 31,499,258	71.2
合 計	29,545,710,980	100.0	30,276,183,272	100.0	△ 730,472,292	97.6

支出済額の主なものは、保険給付費が 216 億 3,762 万 1,630 円で、歳出決算額全体の 73.2 % を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 70 億 8,286 万 8,567 円 (構成比 24.0%)、総務費が 5 億 1,074 万 1,000 円 (構成比 1.7%) となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 8 億 4,618 万 4,512 円 (△ 3.8%) 減少しているが、これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。また、国民健康保険事業費納付金が 9,726 万 8,556 円 (1.4%) 増加しているが、これは主に、被保険者一人当たりの医療費が増加したためである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
療養の給付	療 養 諸 費	943,925	18,408,553,731	984,407	19,175,671,983	△ 40,482	△ 767,118,252
	療 養 給 付 費	926,573	18,273,180,956	966,450	19,043,886,738	△ 39,877	△ 770,705,782
	療 養 費	17,352	135,372,775	17,957	131,785,245	△ 605	3,587,530
	高 額 療 養 費	49,220	3,140,543,049	48,612	3,192,849,860	608	△ 52,306,811
	高 額 療 養 費	49,144	3,138,912,092	48,549	3,191,854,463	595	△ 52,942,371
	高額介護合算療養費	76	1,630,957	63	995,397	13	635,560
	移 送 費					0	0
合 計	993,145	21,549,096,780	1,033,019	22,368,521,843	△ 39,874	△ 819,425,063	
その他の給付	出 産 育 児 一 時 金	77	37,834,254	85	42,340,782	△ 8	△ 4,506,528
	葬 祭 諸 費	455	22,750,000	417	20,850,000	38	1,900,000
	傷 病 手 当 金			21	672,223	△ 21	△ 672,223
	合 計	532	60,584,254	523	63,863,005	9	△ 3,278,751
審 査 支 払 手 数 料 等	527,360	27,940,596	984,377	51,421,294	△ 457,017	△ 23,480,698	

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金を控除する前の数値。  
 2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、療養給付費が 182 億 7,318 万 956 円で保険給付費の 84.5%を占めている。

療養給付費を前年度と比較すると、件数は 3 万 9,877 件 (△ 4.1%) 減少し、金額は、7 億 7,070 万 5,782 円 (△ 4.0%) 減少している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると 8 億 1,942 万 5,063 円 (△ 3.7%) 減少している。

#### ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数 A	45,926 人	48,636 人	△ 2,710 人	94.4
被 保 険 者 世 帯 数	32,791 世帯	34,314 世帯	△ 1,523 世帯	95.6
医 療 費 件 数 B	993,145 件	1,033,019 件	△ 39,874 件	96.1
医 療 費 C	21,549,096,780 円	22,368,521,843 円	△ 819,425,063 円	96.3
1 人 当 たり 医 療 費 C/A	469,213	459,917	9,296	102.0
1 件 当 たり 医 療 費 C/B	21,698	21,654	44	100.2

注 1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

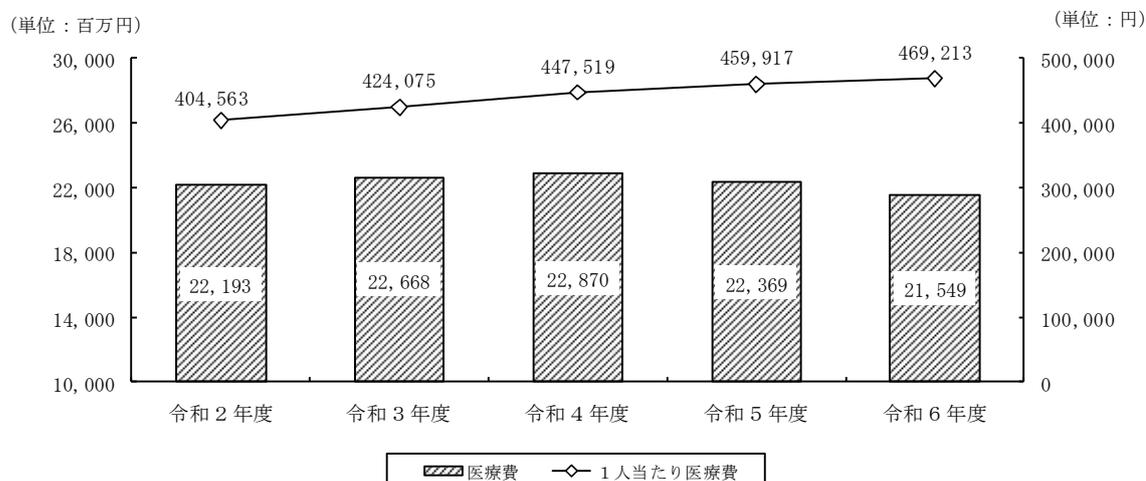
2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

当年度における国民健康保険の被保険者数は 4 万 5,926 人で、前年度と比較すると 2,710 人（△ 5.6%）減少している。また、被保険者世帯数は 3 万 2,791 世帯となっている。

被保険者数及び医療費件数を前年度と比較すると、いずれも減少している。被保険者 1 人当たりの医療費は 46 万 9,213 円で、前年度と比較し 9,296 円（2.0%）増加している。

なお、医療費及び被保険者 1 人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



## エ まとめ

本市の国民健康保険の被保険者数は、人口減少、社会保険の適用拡大、後期高齢者医療制度への移行等により減少を続けている。一方、被保険者 1 人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後、医療保険制度を安定的に維持していくための財源の確保は厳しさを増すものと思料される。

制度の根幹をなす財源確保のため、引き続き保険料収入率の向上に取り組まれるとともに、保健事業の積極的な実施に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	86,724,513	404,858,762	△ 318,134,249	21.4
歳出決算額 B	45,340,000	358,353,644	△ 313,013,644	12.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	41,384,513	46,505,118	△ 5,120,605	89.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	41,384,513	46,505,118	△ 5,120,605	89.0

当年度の決算額は、歳入 8,672 万 4,513 円、歳出 4,534 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4,138 万 4,513 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 1,813 万 4,249 円（△ 78.6%）、歳出は 3 億 1,301 万 3,644 円（△ 87.3%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 512 万 605 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	147,021,000	86,724,513	86,724,513	100.0%		
令和5年度	447,693,000	404,858,762	404,858,762	100.0%		
比較増減	△ 300,672,000	△ 318,134,249	△ 318,134,249	0.0P		
前年度対比	32.8%	21.4%	21.4%	—		

当年度の収入済額は 8,672 万 4,513 円で、前年度と比較し 3 億 1,813 万 4,249 円 (△ 78.6%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	6,014,200	6.9	5,546,045	1.4	468,155	108.4
財 産 収 入	34,205,195	39.4	37,794,194	9.3	△ 3,588,999	90.5
繰 越 金	46,505,118	53.6	48,418,523	12.0	△ 1,913,405	96.0
市 債			313,100,000	77.3	△ 313,100,000	皆減
合 計	86,724,513	100.0	404,858,762	100.0	△ 318,134,249	21.4

収入済額の内訳は、繰越金が 4,650 万 5,118 円で歳入決算額全体の 53.6%を占め、次いで、財産収入が 3,420 万 5,195 円 (構成比 39.4%)、使用料及び手数料が 601 万 4,200 円 (構成比 6.9%) となっている。

前年度と比較し、市債が皆減しているが、これは、前年度の公共用地先行取得事業債が本年度はなかったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	147,021,000	45,340,000	30.8%		101,681,000
令和5年度	447,693,000	358,353,644	80.0%		89,339,356
比較増減	△ 300,672,000	△ 313,013,644	△ 49.2P		12,341,644
前年度対比	32.8%	12.7%	—		113.8%

当年度の支出済額は 4,534 万円で、前年度と比較し 3 億 1,301 万 3,644 円 (△ 87.3%) 減少しており、歳出全体の執行率は 30.8%となっている。

また、不用額が 1 億 168 万 1,000 円生じているが、これは主に、災害等に伴う緊急時等の先行取得依頼がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	16,336,119	36.0	331,758,622	92.6	△ 315,422,503	4.9
公 債 費	29,003,881	64.0	26,595,022	7.4	2,408,859	109.1
合 計	45,340,000	100.0	358,353,644	100.0	△ 313,013,644	12.7

支出済額の内訳は、公債費が 2,900 万 3,881 円で歳出決算額全体の 64.0%を占め、次いで土地取得事業費が 1,633 万 6,119 円 (構成比 36.0%) となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 3 億 1,542 万 2,503 円 (△ 95.1%) 減少しているが、これは主に、先行取得した案件がなかったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は 3 億 3,947 万 5,000 円であり、当年度における新規借入は行っておらず、元金償還額は 2,637 万 5,000 円である。この結果、当年度末現在の残高は、3 億 1,310 万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
保 有 地 地 積	1,218,435.68	1,219,223.83	△ 788.15	99.9%

注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

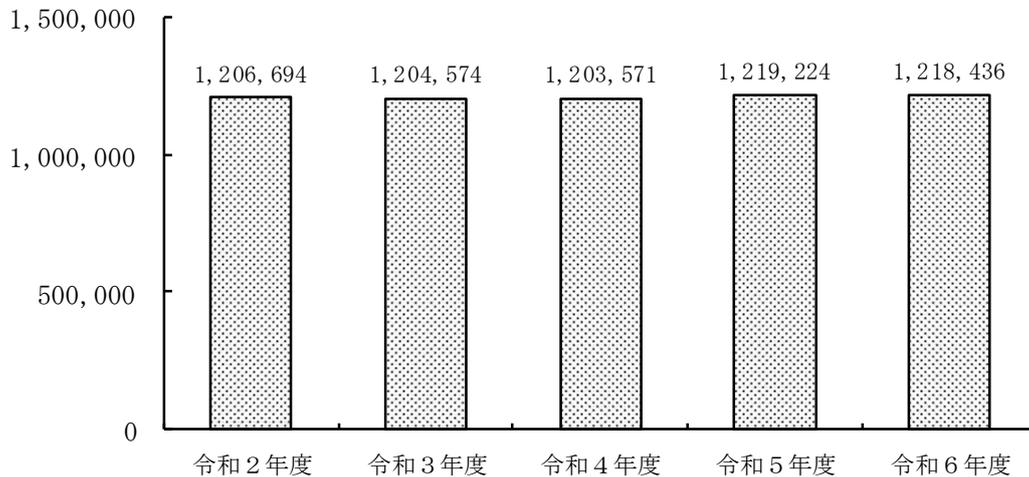
当年度においては、用地先行取得を行っていない。一方、一般会計に有償所管換したものが2件あり、総処分金額は3,404万6,242円で、総処分面積は788.95㎡となっている。

この結果、当年度末現在において保有している土地は、52事業用地 121万8,435.68㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。

保有地地積の推移

(単位：㎡)



エ まとめ

引き続き、事業主管課の事業実施状況や地価動向等を十分に精査し、慎重に先行取得を行うとともに、計画的な保有地の処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	269,823,694	110,157,622	159,666,072	244.9
歳出決算額 B	259,396,144	97,738,958	161,657,186	265.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	10,427,550	12,418,664	△ 1,991,114	84.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	7,940,000	9,041,000	△ 1,101,000
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,487,550	3,377,664	△ 890,114	73.6

当年度の決算額は、歳入 2 億 6,982 万 3,694 円、歳出 2 億 5,939 万 6,144 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,042 万 7,550 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 794 万円であるため、実質収支は 248 万 7,550 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 5,966 万 6,072 円（144.9%）、歳出は 1 億 6,165 万 7,186 円（165.4%）ともに増加している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 89 万 114 円の赤字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎海峡ビューしものせき、火の山ロープウェイ、サングリーン菊川及び火の山パルスゴンドラ整備事業が対象となっている。そのうち国民宿舎海峡ビューしものせきとサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和 6 年度	313,410,000	269,823,694	269,823,694	100.0%		
令和 5 年度	162,523,000	110,157,622	110,157,622	100.0%		
比較増減	150,887,000	159,666,072	159,666,072	0.0P		
前年度対比	192.8%	244.9%	244.9%	—		

当年度の収入済額は 2 億 6,982 万 3,694 円で、前年度と比較し 1 億 5,966 万 6,072 円（144.9%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	39,519,700	14.6	31,791,967	28.9	7,727,733	124.3
繰 入 金	83,500,000	30.9	47,500,000	43.1	36,000,000	175.8
繰 越 金	12,418,664	4.6	2,777,841	2.5	9,640,823	447.1
諸 収 入	22,585,330	8.4	1,587,814	1.4	20,997,516	1422.4
市 債	111,800,000	41.4	26,500,000	24.1	85,300,000	421.9
合 計	269,823,694	100.0	110,157,622	100.0	159,666,072	244.9

収入済額は、市債が 1 億 1,180 万円で歳入決算額全体の 41.4%を占め、次いで繰入金が 8,350 万円（構成比 30.9%）、使用料及び手数料が 3,951 万 9,700 円（構成比 14.6%）、諸収入が 2,258 万 5,330 円（構成比 8.4%）、繰越金が 1,241 万 8,664 円（構成比 4.6%）となっている。

前年度と比較し、市債が 8,530 万円（321.9%）、繰入金が 3,600 万円（75.8%）、使用料及び手数料が 772 万 7,733 円（24.3%）、諸収入が 2,099 万 7,516 円（1322.4%）、繰越

金が 964 万 823 円（ 347.1%）それぞれ増加している。収入済額の増加理由としては、主に指定管理者からの納付金の受け入れ、国民宿舎海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の施設整備並びに火の山パルスゴンドラ整備事業に係る観光施設事業債の増加によるものである。

#### イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和 6 年度	313,410,000	259,396,144	82.8%	15,840,000	38,173,856
令和 5 年度	162,523,000	97,738,958	60.1%	32,641,000	32,143,042
比較増減	150,887,000	161,657,186	22.7P	△ 16,801,000	6,030,814
前年度対比	192.8%	265.4%	—	48.5%	118.8%

当年度の支出済額は 2 億 5,939 万 6,144 円で、前年度と比較し 1 億 6,165 万 7,186 円（ 165.4%）増加しており、歳出全体の執行率は 82.8%となっている。

不用額が 3,817 万 3,856 円生じているが、これは主に、火の山パルスゴンドラ整備事業における火の山移動施設整備設計・施工業務の入札残によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	242,842,703	93.6	90,008,454	92.1	152,834,249	269.8
公 債 費	16,553,441	6.4	7,730,504	7.9	8,822,937	214.1
合 計	259,396,144	100.0	97,738,958	100.0	161,657,186	265.4

支出済額の内訳は、観光施設事業費が 2 億 4,284 万 2,703 円で、歳出決算額全体の 93.6%を占め、次いで公債費が 1,655 万 3,441 円（構成比 6.4%）となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が 1 億 5,283 万 4,249 円（ 169.8%）、公債費が 882 万 2,937 円（ 114.1%）増加している。これは、観光施設事業費における火の山パルスゴンドラ整備事業による移動施設の実施設設計及び屋内展望施設等新築設計等施設整備の本格着手に至っ

たこと、また、公債費においては、令和4年度に借り入れした観光施設整備事業債の償還が開始したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は1億1,637万7,780円であり、当年度における新規借入額は1億1,180万円で、元金償還額は1,621万1,110円であった。この結果、当年度末現在の残高は2億1,196万6,670円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

区 分	国民宿舎海峡 ビューしものせき	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	火の山パルスゴンドラ 整備事業	合 計
歳 入 A	83,366,085	19,266,561	2,772,384	68,500,000	173,905,030
歳 出 B	62,594,746	35,967,911	24,464,837	136,368,650	259,396,144
差 引(A - B) C	20,771,339	△ 16,701,350	△ 21,692,453	△ 67,868,650	△ 85,491,114
一般会計繰入金 D		16,701,350		66,798,650	83,500,000
収支再差引(C + D) E	20,771,339		△ 21,692,453	△ 1,070,000	△ 1,991,114
前年度繰越金 F	3,408,664			9,010,000	12,418,664
形式収支(E + F)	24,180,003		△ 21,692,453	7,940,000	10,427,550

注 歳入 A は一般会計繰入金(8,350万円)及び前年度繰越金(1,241万8,664円)を含まない。

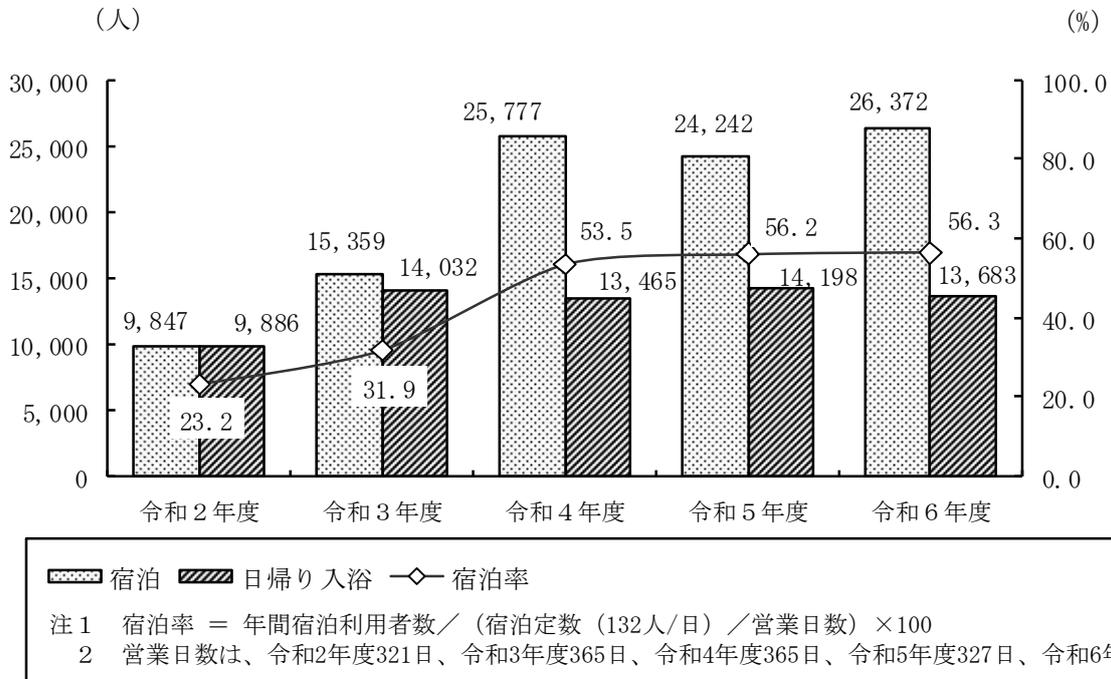
本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、火の山ロープウェイ、サングリーン菊川及び火の山パルスゴンドラ整備事業において赤字となり、これらの収支不足額は火の山ロープウェイ及び火の山パルスゴンドラ整備事業に対して一般会計繰入金でその一部を補填している。

なお、国民宿舎海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度による利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

国民宿舎海峡ビューしものせきにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

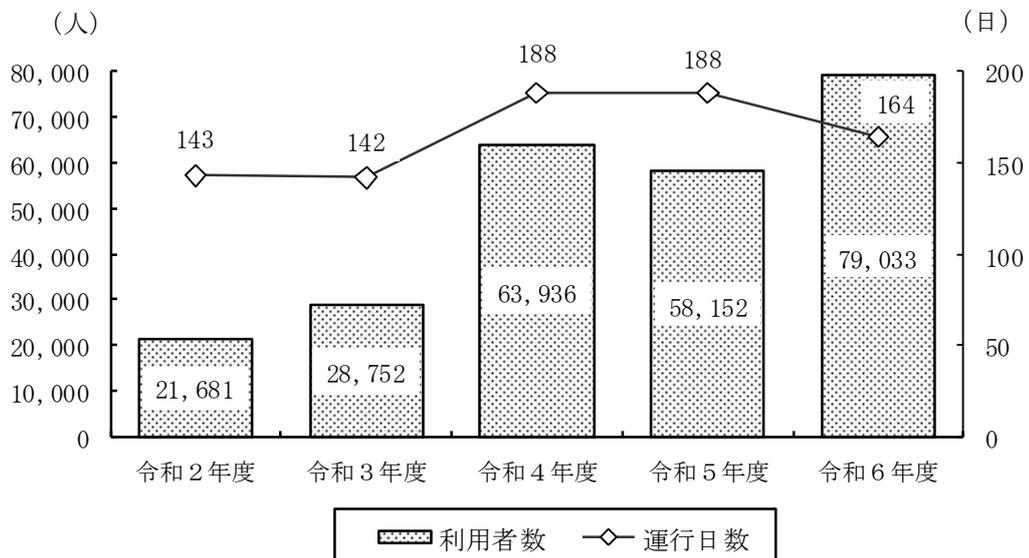
国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況の推移



当年度における国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況について、宿泊利用者数は2万6,372人で、日帰り入浴利用者数は1万3,683人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は2,130人(8.8%)増加しているが、日帰り入浴利用者は515人(△3.6%)減少している。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

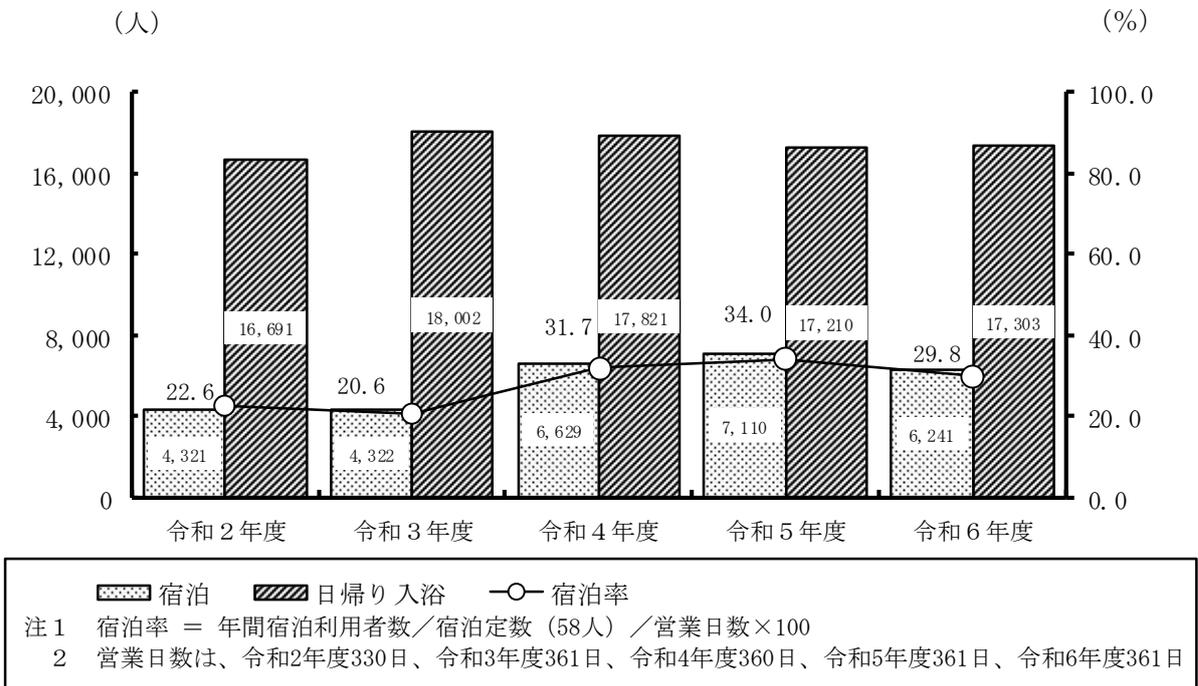
火の山ロープウェイの利用状況の推移



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、164日間運行し、利用者数は7万9,033人となっている。前年度と比較し、運行日数は火の山地区観光施設再編整備により令和6年11月10日で運行を終了したため減少したものの、現行のロープウェイが最後の運行ということもあり、利用者数は2万881人（35.9%）増加している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

サングリーン菊川の利用状況の推移



当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は6,241人で、日帰り入浴利用者数は1万7,303人となっている。前年度と比較し、日帰り入浴利用者数は93人（0.5%）増加しているが、宿泊利用者数は869人（△12.2%）減少している。

#### エ まとめ

本会計における観光施設については、サングリーン菊川では、宿泊者、宿泊率ともに減少したものの、国民宿舎海峡ビューしものせきにおいては宿泊者、宿泊率ともに上昇するなどの明るい兆しが見られた。また、火の山地区観光施設再編整備事業の一環として現行のロープウェイを更新する火の山パルスゴンドラ整備事業に本格的に着手した。しかしながら、経営環境は、電気・ガス料金等の物価高騰により依然として厳しい状況下にあるため、今後も施設の経年劣化に伴う改修等を計画的に実施するとともに、事業運営の更なる効率化及び合理化を図り、経営改善に努められたい。

(9) 介護保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	29,080,790,358	29,228,941,214	△ 148,150,856	99.5
歳出決算額 B	28,634,350,829	28,680,780,004	△ 46,429,175	99.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	446,439,529	548,161,210	△ 101,721,681	81.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	446,439,529	548,161,210	△ 101,721,681	81.4

当年度の決算額は、歳入 290 億 8,079 万 358 円、歳出 286 億 3,435 万 829 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4 億 4,643 万 9,529 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 4,815 万 856 円（△ 0.5%）、歳出は 4,642 万 9,175 円（△ 0.2%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 172 万 1,681 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	30,033,166,000	29,342,829,838	29,080,790,358	99.1%	14,841,136	257,578,611
令和5年度	30,198,087,000	29,507,752,220	29,228,941,214	99.1%	17,004,309	271,305,072
比較増減	△ 164,921,000	△ 164,922,382	△ 148,150,856	0.0P	△ 2,163,173	△ 13,726,461
前年度対比	99.5%	99.4%	99.5%	—	87.3%	94.9%

当年度の収入済額は 290 億 8,079 万 358 円で、前年度と比較し 1 億 4,815 万 856 円(△ 0.5%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 99.1%となっており、前年度と同率である。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,360,803,321	18.4	5,338,619,288	18.3	22,184,033	100.4
使用料及び手数料	604,830	0.0	701,880	0.0	△ 97,050	86.2
国庫支出金	7,465,633,650	25.7	7,441,364,755	25.5	24,268,895	100.3
支払基金交付金	7,300,982,593	25.1	7,299,644,622	25.0	1,337,971	100.0
県 支 出 金	3,989,258,300	13.7	3,972,084,127	13.6	17,174,173	100.4
財 産 収 入	4,856,704	0.0	3,031,593	0.0	1,825,111	160.2
繰 入 金	4,393,822,620	15.1	4,406,120,767	15.1	△ 12,298,147	99.7
繰 越 金	548,161,210	1.9	754,913,402	2.6	△ 206,752,192	72.6
諸 収 入	16,667,130	0.1	12,460,780	0.0	4,206,350	133.8
合 計	29,080,790,358	100.0	29,228,941,214	100.0	△ 148,150,856	99.5

収入済額の主なものは、国庫支出金が 74 億 6,563 万 3,650 円で、歳入決算額全体の 25.7%を占め、次いで支払基金交付金が 73 億 98 万 2,593 円(構成比 25.1%)、保険料が 53 億 6,080 万 3,321 円(構成比 18.4%) となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が 2,426 万 8,895 円(0.3%) 増加しているが、これは主に、介護給付費財政調整交付金において算定に係る交付割合が増加したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

### 収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
保 険 料	55,833,624	1.0	65,905,605	1.2	△ 10,071,981	84.7
諸 収 入	201,744,987	92.4	205,399,467	94.3	△ 3,654,480	98.2
合 計	257,578,611	0.9	271,305,072	0.9	△ 13,726,461	94.9

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

### 不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
保 険 料	14,841,136	0.3	17,004,309	0.3	△ 2,163,173	87.3
合 計	14,841,136	0.1	17,004,309	0.1	△ 2,163,173	87.3

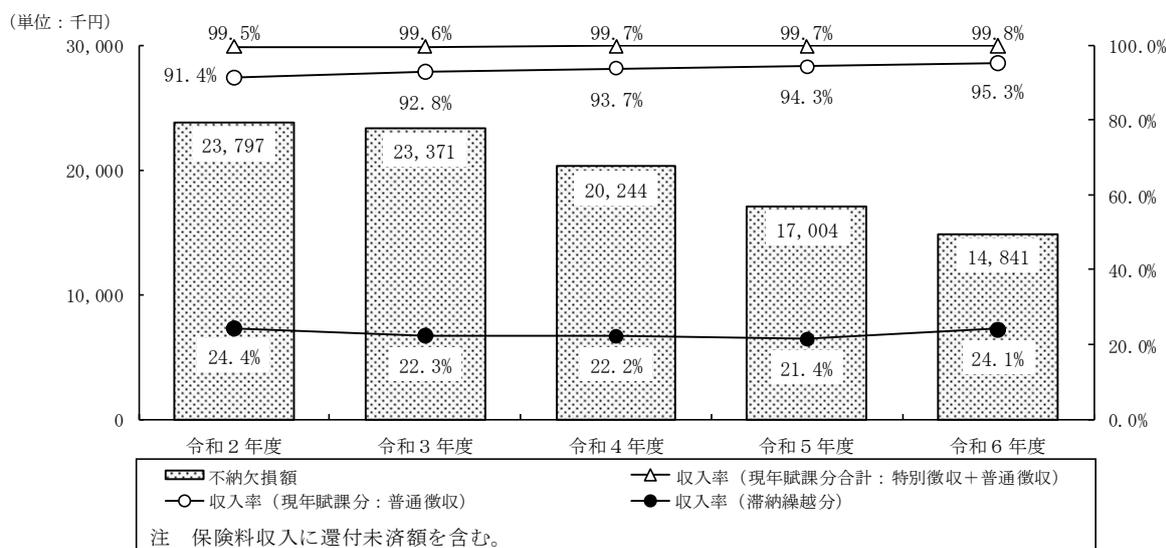
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2 億 5,757 万 8,611 円で、前年度と比較し 1,372 万 6,461 円(△ 5.1%) 減少している。

また、当年度の不納欠損額は 1,484 万 1,136 円で、前年度と比較し 216 万 3,173 円(△ 12.7%) 減少している。

第 1 号被保険者保険料に係る現年賦課分合計（普通徴収＋特別徴収）、現年賦課分（普通徴収）及び滞納繰越分のそれぞれの収入率並びに不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

#### 保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和6年度	30,033,166,000	28,634,350,829	95.3%		1,398,815,171
令和5年度	30,198,087,000	28,680,780,004	95.0%		1,517,306,996
比較増減	△ 164,921,000	△ 46,429,175	0.3P		△ 118,491,825
前年度対比	99.5%	99.8%	—		92.2%

当年度の支出済額は 286 億 3,435 万 829 円で、前年度と比較し 4,642 万 9,175 円 (△ 0.2%) 減少しており、歳出全体の執行率は 95.3%となっている。

不用額が 13 億 9,881 万 5,171 円生じているが、これは主に、介護給付費における施設介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	558,395,666	2.0	511,430,641	1.8	46,965,025	109.2
保 険 給 付 費	25,875,432,829	90.4	25,787,167,670	89.9	88,265,159	100.3
地 域 支 援 事 業 費	1,721,470,535	6.0	1,649,209,515	5.8	72,261,020	104.4
保 健 福 祉 事 業 費	34,234,394	0.1	32,108,459	0.1	2,125,935	106.6
基 金 積 立 金	77,597,000	0.3	235,814,657	0.8	△ 158,217,657	32.9
諸 支 出 金	367,220,405	1.3	465,049,062	1.6	△ 97,828,657	79.0
合 計	28,634,350,829	100.0	28,680,780,004	100.0	△ 46,429,175	99.8

支出済額の主なものは、保険給付費が 258 億 7,543 万 2,829 円で、歳出決算額全体の 90.4%を占め、次いで地域支援事業費が 17 億 2,147 万 535 円 (構成比 6.0%) となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 8,826 万 5,159 円 (0.3%) 増加しているが、これは主に、居宅介護サービス給付費が増加したことによるものである。また、基金積立金が 1 億 5,821

万7,657円(△67.1%)減少しているが、これは主に、前年度の介護保険料剰余金が減少したことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
介護サービス等諸費A	365,746	23,818,490,489	361,891	23,785,057,263	3,855	33,433,226
居宅介護サービス給付費	209,412	8,936,532,272	203,150	8,837,323,990	6,262	99,208,282
地域密着型介護サービス給付費	40,490	6,366,914,105	42,344	6,355,506,128	△1,854	11,407,977
施設介護サービス給付費	29,608	7,242,743,334	31,040	7,333,018,550	△1,432	△90,275,216
居宅介護福祉用具購入費	875	29,858,981	694	25,075,360	181	4,783,621
居宅介護住宅改修費	689	51,370,044	751	55,254,455	△62	△3,884,411
居宅介護サービス計画給付費	84,672	1,191,071,753	83,912	1,178,878,780	760	12,192,973
介護予防サービス等諸費B	75,158	801,137,021	69,118	745,862,911	6,040	55,274,110
介護予防サービス給付費	40,870	536,611,912	37,499	508,375,494	3,371	28,236,418
地域密着型介護予防サービス給付費	397	29,631,885	395	27,567,383	2	2,064,502
介護予防福祉用具購入費	630	18,797,855	469	13,471,676	161	5,326,179
介護予防住宅改修費	786	67,144,157	724	60,758,475	62	6,385,682
介護予防サービス計画給付費	32,475	148,951,212	30,031	135,689,883	2,444	13,261,329
高額介護サービス等費C	53,953	653,421,001	53,213	632,979,458	740	20,441,543
高額介護サービス費	53,521	652,898,559	52,817	632,706,831	704	20,191,728
高額介護予防サービス費	432	522,442	396	272,627	36	249,815
高額医療合算介護サービス等費D	3,295	86,955,955	3,236	84,515,597	59	2,440,358
高額医療合算介護サービス費	3,295	86,955,955	3,236	84,515,597	59	2,440,358
特定入所者介護サービス等費E	19,623	485,443,064	20,465	513,899,764	△842	△28,456,700
特定入所者介護サービス費	19,578	485,104,249	20,426	513,620,793	△48	△28,516,544
特定入所者介護予防サービス費	45	338,815	39	278,971	6	59,844
その他諸費F	432,471	29,985,299	422,299	24,852,677	10,172	5,132,622
審査支払手数料	432,471	29,985,299	422,299	24,852,677	10,172	5,132,622
合計 (A+B+C+D+E+F)	950,246	25,875,432,829	930,222	25,787,167,670	20,024	88,265,159

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

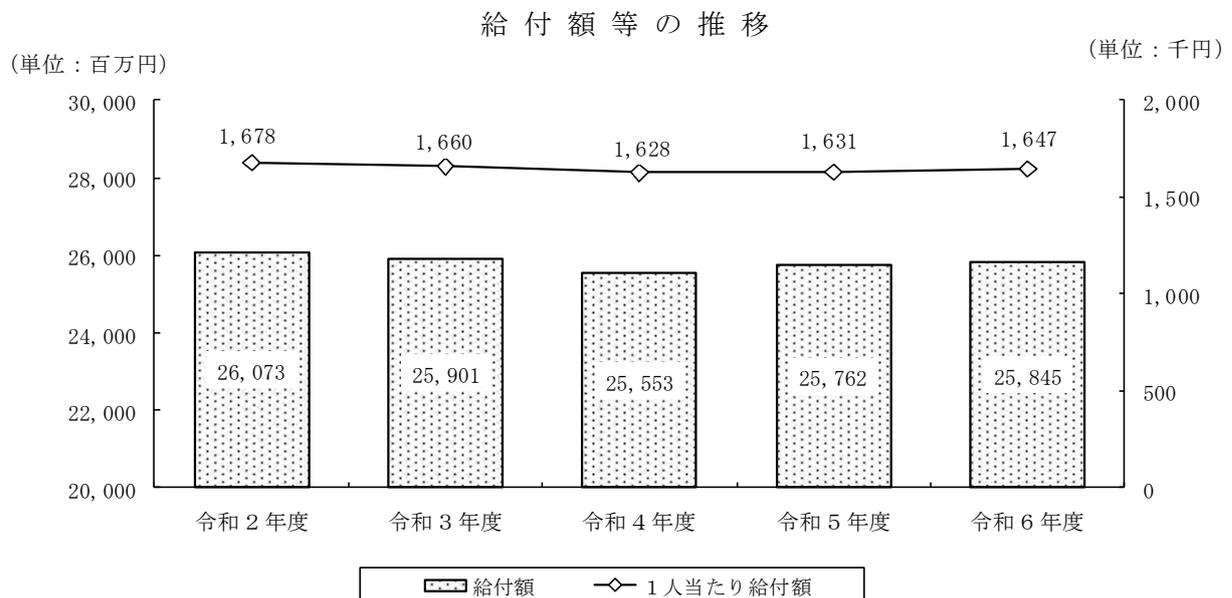
被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	人 89,273	人 89,986	人 △ 713	99.2
認定者数(年間平均)	人 19,362	人 19,423	人 △ 61	99.7
うち第1号被保険者 B	人 19,062	人 19,127	人 △ 65	99.7
第1号被保険者に対する 認定者の割合(B/A)	% 21.4	% 21.3	P 0.1	—
受給者数(年間平均) C	人 15,690	人 15,794	人 △ 104	99.3
給付額 D	円 25,845,447,530	円 25,762,314,993	円 83,132,537	100.3
1人当たり給付額(D/C)	円 1,647,256	円 1,631,146	円 16,110	101.0

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第1号被保険者数は8万9,273人であり、その21.4%に当たる1万9,362人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は713人(△0.8%)、第1号被保険者の認定者数は65人(△0.3%)と、ともに減少している。

また、受給者1人当たりの給付額は164万7,256円で、前年度と比較し1万6,110円(1.0%)増加している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。



## エ まとめ

介護保険サービスの受給者数、第1号被保険者数及び認定者数は、前年度と比較して減少しているが、給付費や一人当たりの給付額は前年度と比較し増加しているため、介護保険事業を健全に維持、持続していくための財源確保はますます重要となってくる。

介護保険事業を安定的に運営するため、介護予防への取組を推進するとともに、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の維持に努められたい。

(10) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	399,952,794	478,681,025	△ 78,728,231	83.6
歳出決算額 B	398,221,360	474,432,462	△ 76,211,102	83.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,731,434	4,248,563	△ 2,517,129	40.8
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,731,434	4,248,563	△ 2,517,129	40.8

当年度の決算額は、歳入 3億9,995万2,794円、歳出 3億9,822万1,360円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 173万1,434円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支も、173万1,434円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 7,872万8,231円（△ 16.4%）、歳出は 7,621万1,102円（△ 16.1%）とそれぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 251万7,129円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 6 年度	476,114,000	401,112,306	399,952,794	99.7%	53,597	1,105,915
令和 5 年度	545,137,800	479,800,910	478,681,025	99.8%	23,664	1,103,709
比較増減	△ 69,023,800	△ 78,688,604	△ 78,728,231	△ 0.1P	29,933	2,206
前年度対比	87.3%	83.6%	83.6%	—	226.5%	100.2%

当年度の収入済額は 3億9,995万2,794円で、前年度と比較し 7,872万8,231円 (△ 16.4%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と比較し 0.1ポイント減少している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	1,150,000	0.3	800,000	0.2	350,000	143.8
使用料及び手数料	104,754,231	26.2	105,246,960	22.0	△ 492,729	99.5
繰 入 金	235,000,000	58.8	348,000,000	72.7	△ 113,000,000	67.5
繰 越 金	4,248,563	1.1	2,196,449	0.5	2,052,114	193.4
市 債	54,800,000	13.7	22,400,000	4.7	32,400,000	244.6
諸 収 入			37,616	0.0	△ 37,616	皆減
合 計	399,952,794	100.0	478,681,025	100.0	△ 78,728,231	83.6

収入済額の主なものは、繰入金が 2億3,500万円で歳入決算額全体の 58.8%を占め、次いで使用料及び手数料が 1億475万4,231円 (構成比 26.2%) となっている。

前年度と比較し、繰入金が 1億 1,300 万円 (△ 32.5%) 減少しているが、この主な理由は、施設管理業務 (菊川中央地区) に係る委託料が減少したことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

### 収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	1,105,915	1.0	1,103,709	1.0	2,206	100.2
合 計	1,105,915	0.3	1,103,709	0.2	2,206	100.2

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 110万5,915円で、排水処理施設使用料が 110万5,715円、排水処理施設手数料が 200円となっている。前年度と比較し、2,206円（0.2%）増加している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

### 不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
使用料及び手数料	53,597	0.1	23,664	0.0	29,933	226.5
合 計	53,597	0.0	23,664	0.0	29,933	226.5

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 5万3,597円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し 2万9,933円（126.5%）増加している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 6 年度	476,114,000	398,221,360	83.6%	57,000,000	20,892,640
令和 5 年度	545,137,800	474,432,462	87.0%	13,200,000	57,505,338
比較増減	△ 69,023,800	△ 76,211,102	△ 3.4P	43,800,000	△ 36,612,698
前年度対比	87.3%	83.9%	—	431.8%	36.3%

当年度の支出済額は 3 億 9,822 万 1,360 円で、前年度と比較し 7,621 万 1,102 円 (△ 16.1%) 減少しており、歳出全体の執行率は 83.6%となっている。

菊川総合支所旧庁舎埋設管移設事業のため、繰越明許費として 5,700 万円が翌年度に繰り越されている。

不用額が 2,089 万 2,640 円生じているが、これは主に、光熱水費及び委託料が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農業集落 排水事業費	250,377,008	62.9	311,111,114	65.6	△ 60,734,106	80.5
公 債 費	147,844,352	37.1	163,321,348	34.4	△ 15,476,996	90.5
合 計	398,221,360	100.0	474,432,462	100.0	△ 76,211,102	83.9

支出済額の内訳は、農業集落排水事業費が 2億5,037万7,008円で、歳出決算額全体の 62.9%を占め、次いで公債費が 1億4,784万4,352円 (構成比 37.1%) となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が 6,073 万 4,106 円 (△ 19.5%) 減少しているが、これは主に、施設管理業務 (菊川中央地区) に係る委託料の減少によるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は 9 億 7,149 万 7,809 円であり、当年度における新規借入額は 5,480 万円、元金償還額は 1 億 3,595 万 1,497 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 8 億 9,034 万 6,312 円となっている。

#### ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地 区 別 業 務 実 績 状 況 表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野 (H6.2)	856	352	286	81.3
	中央 (H7.6)	5,551	1,791	1,609	89.8
	上田部 (H11.4)	461	194	165	85.1
	檜崎 (H16.4)	968	316	246	77.8
	吉賀 (H20.4)	778	329	197	59.9
豊田	大河内 (H9.10)	160	60	60	100.0
豊浦	白滝 (H12.3)	183	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	833	194	146	75.3
合 計		9,790	3,293	2,766	84.0

当年度の業務実績をみると、対象人口は 9,790人、供用計画戸数は 3,293戸、供用戶数は 2,766戸、供用率は 84.0%となっている。供用計画戸数は、前年度の3,303戸と比較し 10戸減少している。また、供用戶数は、前年度の2,730戸と比較し 36戸増加している。これは主に、対象人口の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。

なお、供用計画戸数が減少した反面、供用戶数が増加したことから、供用率は前年度と比較し 1.3 ポイント上昇している。

## エ まとめ

本会計においては、農業集落排水事業の経営及び施設機能を保全するため、最適整備構想に基づく施設の補修、補強、更新等に取り組まれているところである。

本事業は、農村地域における水環境の保全と生活環境の向上を図る上で重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められる。このため、引き続き「下関市農業集落排水事業経営戦略」の着実な実践により、施設の適正な維持管理や計画的な更新、供用率の向上を図るとともに、公営企業会計への移行業務を計画的に進められ、事業の効率化及び経営の健全化が図られるよう望むものである。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	53,527,437	67,378,602	△ 13,851,165	79.4
歳出決算額 B	39,167,119	31,662,870	7,504,249	123.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	14,360,318	35,715,732	△ 21,355,414	40.2
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	14,360,318	35,715,732	△ 21,355,414	40.2

当年度の決算額は、歳入 5,352 万 7,437 円、歳出 3,916 万 7,119 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 1,436 万 318 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,385 万 1,165 円(△ 20.6%)減少し、歳出は 750 万 4,249 円(23.7%)増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,135 万 5,414 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	46,733,000	98,446,183	53,527,437	54.4%	89,794	44,828,952
令和5年度	34,410,000	116,609,187	67,378,602	57.8%	830,095	48,400,490
比較増減	12,323,000	△ 18,163,004	△ 13,851,165	△ 3.4P	△ 740,301	△ 3,571,538
前年度対比	135.8%	84.4%	79.4%	—	10.8%	92.6%

当年度の収入済額は 5,352 万 7,437 円で、前年度と比較し 1,385 万 1,165 円 (△ 20.6%) 減少している。歳入全体の収入率は 54.4% で、前年度と比較し 3.4 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	341,345	0.6	475,183	0.7	△ 133,838	71.8
繰 越 金	35,715,732	66.7	43,426,909	64.5	△ 7,711,177	82.2
諸 収 入	17,470,360	32.6	23,476,510	34.8	△ 6,006,150	74.4
合 計	53,527,437	100.0	67,378,602	100.0	△ 13,851,165	79.4

収入済額の内訳は、繰越金が 3,571 万 5,732 円で、歳入決算額全体の 66.7% を占め、次いで諸収入が 1,747 万 360 円 (構成比 32.6%)、繰入金が 34 万 1,345 円 (構成比 0.6%) となっている。

前年度と比較し、諸収入が 600 万 6,150 円 (△ 25.6%) 減少しているが、これは、貸付金元利収入及び違約金の収入が減少したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

### 収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率(%)	収入未済額	収入未済率(%)		
諸 収 入	44,828,952	71.9	48,400,490	66.6	△ 3,571,538	92.6
合 計	44,828,952	45.5	48,400,490	41.5	△ 3,571,538	92.6

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

### 不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	金 額	不納欠損率(%)	金 額	不納欠損率(%)		
諸 収 入	89,794	0.1	830,095	1.1	△ 740,301	10.8
合 計	89,794	0.1	830,095	0.7	△ 740,301	10.8

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、それぞれ全額が諸収入の貸付金元利収入である。

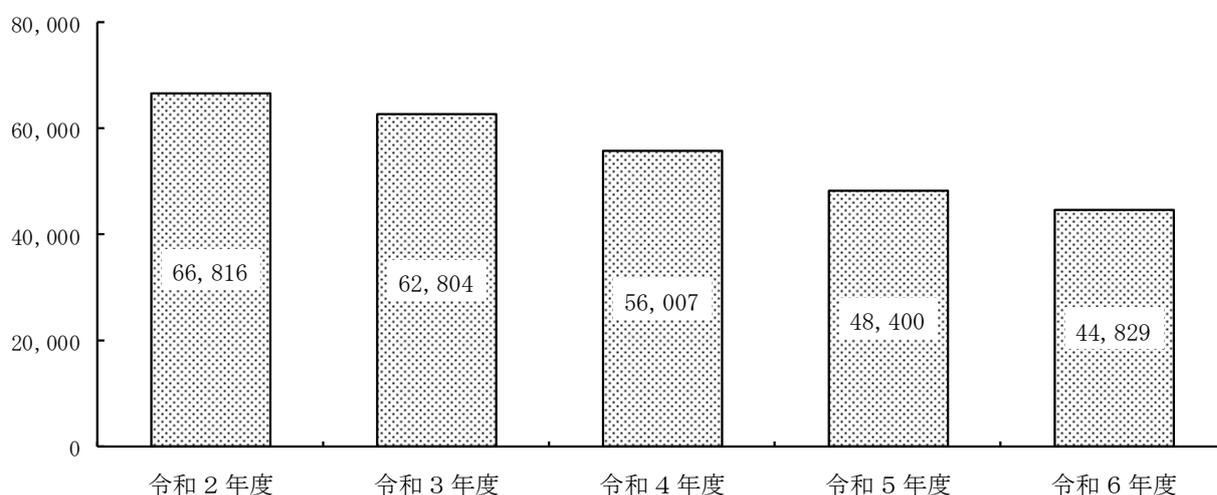
収入未済額は 4,482 万 8,952 円で、前年度と比較し 357 万 1,538 円 (△ 7.4%) 減少している。

また、不納欠損額は 8 万 9,794 円で、前年度と比較し 74 万 301 円 (△ 89.2%) 減少している。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。

### 収入未済額の推移

(単位：千円)



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	46,733,000	39,167,119	83.8%		7,565,881
令和5年度	34,410,000	31,662,870	92.0%		2,747,130
比較増減	12,323,000	7,504,249	△ 8.2P		4,818,751
前年度対比	135.8%	123.7%	—		275.4%

当年度の支出済額は 3,916 万 7,119 円で、前年度と比較し 750 万 4,249 円（23.7%）増加しており、歳出全体の執行率は 83.8%となっている。

また、不用額が 756 万 5,881 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	14,187,825	36.2	17,606,833	55.6	△ 3,419,008	80.6
公 債 費	16,522,528	42.2	9,297,351	29.4	7,225,177	177.7
諸 支 出 金	8,456,766	21.6	4,758,686	15.0	3,698,080	177.7
合 計	39,167,119	100.0	31,662,870	100.0	7,504,249	123.7

支出済額の内訳は、公債費が 1,652 万 2,528 円で歳出決算額全体の 42.2%を占め、次いで母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,418 万 7,825 円（構成比 36.2%）、諸支出金が 845 万 6,766 円（構成比 21.6%）となっている。

前年度と比較し、公債費が 722 万 5,177 円（77.7%）、諸支出金が 369 万 8,080 円（77.7%）増加しているが、これは主に剰余金の額が母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく基準額を超えたことによる国への償還金及び一般会計への繰出金が増加したことによるものである。次に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 341 万 9,008 円（△ 19.4%）減少しているが、これは主に技能習得資金、就学支度資金等の貸付金額が減少したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	令和6年度(継続分含む)				令和5年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始資金	人員					
	金額					
事業継続資金	人員					
	金額					
修学資金	人員	10		10	7	3
	金額	10,354,100		10,354,100	7,778,700	2,575,400
技能習得資金	人員	2		2	8	△6
	金額	1,061,070		1,061,070	4,295,240	△3,234,170
修業資金	人員					
	金額					
就職支度資金	人員					
	金額					
医療介護資金	人員					
	金額					
生活資金	人員	2		2	1	1
	金額	741,600		741,600	210,000	531,600
住宅資金	人員					
	金額					
転宅資金	人員				1	皆減
	金額				260,000	皆減
就学支度資金	人員	8		8	14	△6
	金額	1,689,710		1,689,710	4,587,410	△2,897,700
結婚資金	人員					
	金額					
合 計	人員	22		22	31	△9
	金額	13,846,480		13,846,480	17,131,350	△3,284,870

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 1,035 万 4,100 円、技能習得資金 106 万 1,070 円、生活資金 74 万 1,600 円、就学支度資金 168 万 9,710 円で、合計 1,384 万 6,480 円の貸付けを行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 328 万 4,870 円 (△ 19.2%) 減少しているが、これは主に、技能習得資金、就学支度資金の貸付金額が減少し、転宅資金の貸付金額が皆減したことによるものである。

エ まとめ

前年度と比較し、貸付件数、貸付金額はともに減少している。本制度の目的である貸付対象者の経済的自立の助成と生活意欲の増進、あわせて扶養している児童の福祉増進の実現に向け、引き続き制度の普及に努められたい。

(12) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	5,965,164,473	5,291,595,186	673,569,287	112.7
歳出決算額 B	5,771,294,655	5,138,781,828	632,512,827	112.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	193,869,818	152,813,358	41,056,460	126.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	193,869,818	152,813,358	41,056,460	126.9

当年度の決算額は、歳入 59 億 6,516 万 4,473 円、歳出 57 億 7,129 万 4,655 円で、歳入歳出  
差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 9,386 万 9,818 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 6 億 7,356 万 9,287 円（12.7%）、歳出は 6 億 3,251 万 2,827  
円（12.3%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,105 万 6,460  
円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	6,132,032,000	6,004,855,337	5,965,164,473	99.3%	7,560,733	44,181,928
令和5年度	5,278,052,000	5,331,515,947	5,291,595,186	99.3%	4,183,855	41,549,886
比較増減	853,980,000	673,339,390	673,569,287	0.0 P	3,376,878	2,632,042
前年度対比	116.2%	112.6%	112.7%	—	180.7%	106.3%

当年度の収入済額は 59 億 6,516 万 4,473 円で、前年度と比較し 6 億 7,356 万 9,287 円 (12.7%) 増加している。また、歳入全体の収入率は 99.3% で、前年度と同率である。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	4,253,520,860	71.3	3,743,995,687	70.8	509,525,173	113.6
使用料及び手数料	346,100	0.0	361,000	0.0	△ 14,900	95.9
繰入金	1,521,166,226	25.5	1,353,931,374	25.6	167,234,852	112.4
繰越金	152,813,358	2.6	141,471,204	2.7	11,342,154	108.0
諸収入	37,317,929	0.6	51,835,921	1.0	△ 14,517,992	72.0
合 計	5,965,164,473	100.0	5,291,595,186	100.0	673,569,287	112.7

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 42 億 5,352 万 860 円で、歳入決算額全体の 71.3% を占め、次いで繰入金が 15 億 2,116 万 6,226 円 (構成比 25.5%) となっている。

前年度と比較し、後期高齢者医療保険料が 5 億 952 万 5,173 円 (13.6%) 増加しているが、これは被保険者数の増加によるものである。また、繰入金が 1 億 6,723 万 4,852 円 (12.4%) 増加しているが、これは主に、一般会計からの保険料軽減に係る保険基盤安定繰入金の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率(%)	収入未済額	収入未済率(%)		
後期高齢者医療保険料	44,181,928	1.0	41,549,886	1.1	2,632,042	106.3
合 計	44,181,928	0.7	41,549,886	0.8	2,632,042	106.3

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

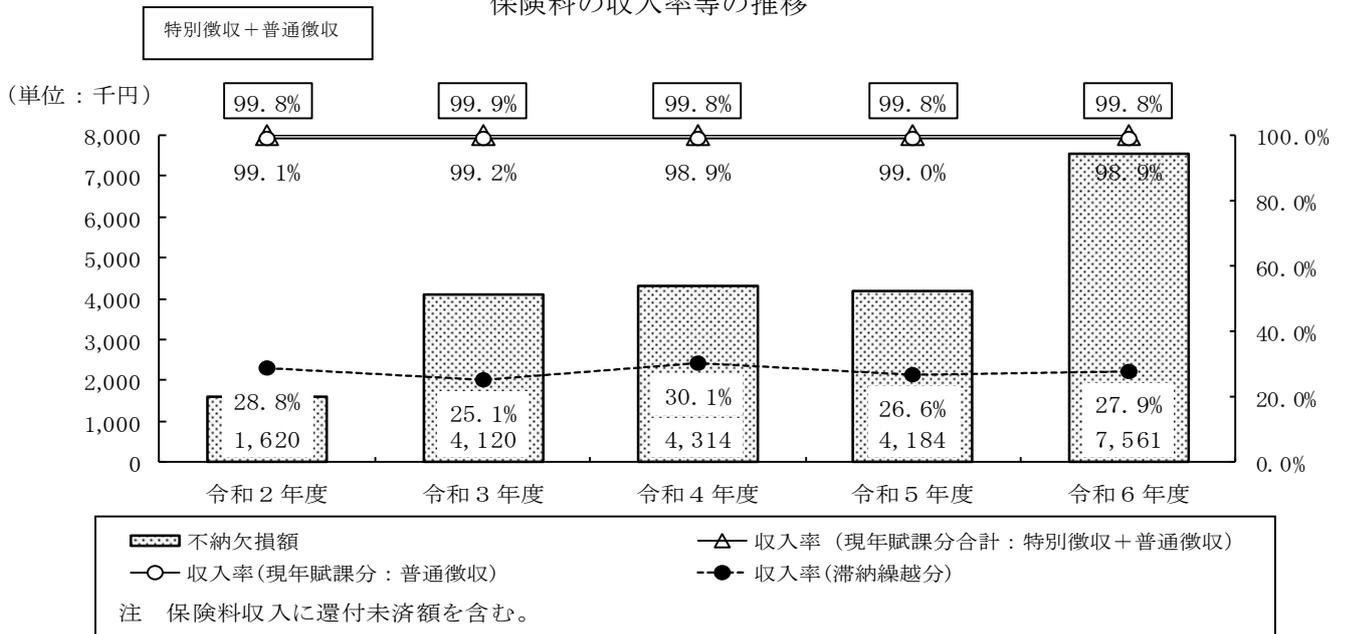
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率(%)	不納欠損額	不納欠損率(%)		
後期高齢者医療保険料	7,560,733	0.2	4,183,855	0.1	3,376,878	180.7
合 計	7,560,733	0.1	4,183,855	0.1	3,376,878	180.7

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,418 万 1,928 円で、前年度と比較し 263 万 2,042 円（6.3%）増加している。また、不納欠損額は 756 万 733 円で、前年度と比較し 337 万 6,878 円（80.7%）増加している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分合計（普通徴収＋特別徴収）、現年賦課分（普通徴収）及び滞納繰越分のそれぞれの収入率並びに不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和6年度	6,132,032,000	5,771,294,655	94.1%		360,737,345
令和5年度	5,278,052,000	5,138,781,828	97.4%		139,270,172
比較増減	853,980,000	632,512,827	△ 3.3P		221,467,173
前年度対比	116.2%	112.3%	—		259.0%

当年度の支出済額は 57 億 7,129 万 4,655 円で、前年度と比較し 6 億 3,251 万 2,827 円 (12.3%) 増加しており、歳出全体の執行率は 94.1%となっている。

不用額が 3 億 6,073 万 7,345 円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	148,565,801	2.6	143,754,544	2.8	4,811,257	103.3
広域連合納付金	5,618,317,328	97.3	4,975,841,138	96.8	642,476,190	112.9
保 健 事 業 費		0.0	11,890,881	0.2	△ 11,890,881	皆減
諸 支 出 金	4,411,526	0.1	7,295,265	0.1	△ 2,883,739	60.5
合 計	5,771,294,655	100.0	5,138,781,828	100.0	632,512,827	112.3

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 56 億 1,831 万 7,328 円で、歳出決算額全体の 97.3%を占め、次いで総務費が 1 億 4,856 万 5,801 円 (構成比 2.6%) となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 6 億 4,247 万 6,190 円 (12.9%) 増加しているが、これは主に、被保険者数の増加により、本市が徴収した保険料に対する後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	73人	89人	△16人	82.0
	70歳～74歳	205	236	△31	86.9
	75歳～79歳	19,939	18,363	1,576	108.6
	80歳～84歳	14,326	14,393	△67	99.5
	85歳～89歳	9,798	10,104	△306	97.0
	90歳～94歳	5,685	5,524	161	102.9
	95歳～99歳	1,738	1,791	△53	97.0
	100歳～	298	301	△3	99.0
	合計 A	52,062	50,801	1,261	102.5
広域連合納付金 B	5,618,317,328円	4,975,841,138円	642,476,190円	112.9	
1人当たりの納付金 B/A	107,916	97,948	9,968	110.2	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は5万2,062人で、前年度と比較し1,261人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は10万7,916円で、前年度と比較し9,968円増加している。

エ まとめ

当年度においては、後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額は増加している。後期高齢者医療保険事業を安定的に運営するため、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の維持に努められたい。

(13) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人（公立大学法人を除く。）は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借り入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	2,123,093,819	1,025,546,118	1,097,547,701	207.0
歳出決算額 B	2,123,093,819	1,025,546,118	1,097,547,701	207.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 21 億 2,309 万 3,819 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 10 億 9,754 万 7,701 円（107%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	2,142,826,000	2,123,093,819	2,123,093,819	100.0%		
令和5年度	1,093,806,000	1,025,546,118	1,025,546,118	100.0%		
比較増減	1,049,020,000	1,097,547,701	1,097,547,701	0.0P		
前年度対比	195.9%	207.0%	207.0%	—		

当年度の収入済額は 21 億 2,309 万 3,819 円で、前年度と比較し 10 億 9,754 万 7,701 円（107%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	517,293,819	24.4	513,446,118	50.1	3,847,701	100.7
市 債	1,605,800,000	75.6	512,100,000	49.9	1,093,700,000	313.6
合 計	2,123,093,819	100.0	1,025,546,118	100.0	1,097,547,701	207.0

収入済額の内訳は、諸収入が 5 億 1,729 万 3,819 円で歳入決算額全体の 24.4%を占め、市債が 16 億 580 万円（構成比 75.6%）となっている。

前年度と比較し、諸収入が 384 万 7,701 円（0.7%）増加しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が増加したことによるものである。

また、市債が 10 億 9,370 万円（213.6%）増加しているが、これは主に、市民病院の器械備品等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	2,142,826,000	2,123,093,819	99.1%		19,732,181
令和5年度	1,093,806,000	1,025,546,118	93.8%		68,259,882
比較増減	1,049,020,000	1,097,547,701	5.3P		△ 48,527,701
前年度対比	195.9%	207.0%	—		28.9%

当年度の支出済額は、21億2,309万3,819円で、前年度と比較し10億9,754万7,701円（107%）増加しており、歳出全体の執行率は99.1%となっている。

また、不用額が1,973万2,181円生じているが、これは主に、貸付金が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	1,605,800,000	75.6	512,100,000	49.9	1,093,700,000	313.6
公 債 費	517,293,819	24.4	513,446,118	50.1	3,847,701	100.7
合 計	2,123,093,819	100.0	1,025,546,118	100.0	1,097,547,701	207.0

支出済額の内訳は、公債費が5億1,729万3,819円（構成比24.4%）、病院整備資金貸付事業費が16億580万円（構成比75.6%）となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が10億9,370万円（213.6%）増加しているが、これは主に、市民病院の器械備品等整備事業に係る貸付金の増加によるものである。

また、公債費が384万7,701円（0.7%）増加しているが、これは、市債の元金償還額が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 28 億 6,873 万 9,695 円であり、当年度における新規借入額は 16 億 580 万円、元金償還額は 5 億 864 万 2,950 円である。この結果、当年度末現在の残高は 39 億 6,589 万 6,745 円となっている。

ウ まとめ

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(14) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	15,652,826,303	18,315,204,149	△ 2,662,377,846	85.5
歳出決算額 B	15,652,826,303	18,315,204,149	△ 2,662,377,846	85.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 156 億 5,282 万 6,303 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 26 億 6,237 万 7,846 円（△ 14.5%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	15,657,274,000	15,652,826,303	15,652,826,303	100.0%		
令和5年度	18,317,390,000	18,315,204,149	18,315,204,149	100.0%		
比較増減	△ 2,660,116,000	△ 2,662,377,846	△ 2,662,377,846	0.0P		
前年度対比	85.5%	85.5%	85.5%	—		

当年度の収入済額は 156 億 5,282 万 6,303 円で、前年度と比較し 26 億 6,237 万 7,846 円 (△ 14.5%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	14,734,126,303	94.1	16,240,504,149	88.7	△ 1,506,377,846	90.7
市 債	918,700,000	5.9	2,074,700,000	11.3	△ 1,156,000,000	44.3
合 計	15,652,826,303	100.0	18,315,204,149	100.0	△ 2,662,377,846	85.5

収入済額の内訳は、繰入金が 147 億 3,412 万 6,303 円で歳入決算額全体の 94.1%を占め、市債が 9 億 1,870 万円 (構成比 5.9%) となっている。

前年度と比較し繰入金が 15 億 637 万 7,846 円 (△ 9.3%) 減少しているが、これは主に、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また、市債が前年度と比較し 11 億 5,600 万円 (△ 55.7%) 減少しているが、これは、一般会計及び港湾特別会計に係る借換債の金額が前年度より減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	15,657,274,000	15,652,826,303	100.0%		4,447,697
令和5年度	18,317,390,000	18,315,204,149	100.0%		2,185,851
比較増減	△ 2,660,116,000	△ 2,662,377,846	0.0P		2,261,846
前年度対比	85.5%	85.5%	—		203.5%

当年度の支出済額は156億5,282万6,303円で、前年度と比較し26億6,237万7,846円(△14.5%)減少しており、歳出全体の執行率は100.0%となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	15,652,826,303	100.0	18,315,204,149	100.0	△ 2,662,377,846	85.5
合 計	15,652,826,303	100.0	18,315,204,149	100.0	△ 2,662,377,846	85.5

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し26億6,237万7,846円(△14.5%)減少しているが、これは主に、一般会計及び臨海土地造成事業特別会計に係る公債費が減少したことによるものである。

ウ まとめ

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。